

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成23年8月25日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～26
2 景気動向指数(福島県)	27
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	28
4 月例経済報告(内閣府)	28
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	28

(注) 消費者物価指数は、平成22年8月12日に平成22年を基準年とした改定が行われたため、今月の公表資料から指数値を変更しています。

福島県 企画調整部 統計分析課



1 本県の経済概況

◆ 総合判断

県内の景気は、厳しい状況にあるものの、生産活動や個人消費などに持ち直しの動きがみられる。

(総合判断:前月据置)



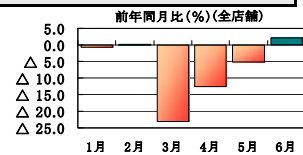
個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費 【黄色矢印】 ◆ 持ち直しの動きがみられる。

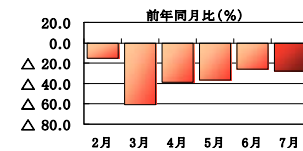
◆ 大型小売店販売額 (6月)

全店舗ベースで総額179億円、対前年同月比2.1%増(既存店前年同月比6.0%増)となり、4か月振りに前年を上回っている。



◆ 乗用車新規登録台数 (7月)

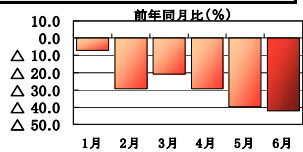
新規登録台数は4,857台、対前年同月比27.6%減となり、11か月連続で前年を下回っている。



(2) 建設需要 【黄色矢印】 ◆ 民間需要及び公共工事は前年を下回っている。

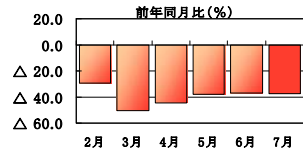
◆ 新設住宅着工戸数 (6月)

新設住宅着工戸数は512戸、対前年同月比42.1%減となり、7か月連続で前年を下回っている。



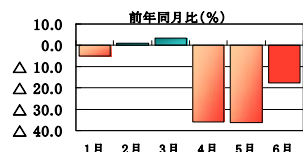
◆ 公共工事請負金額 (7月)

工事請負金額は総額約168億円、対前年同月比37.4%減となり、11か月連続で前年を下回っている。



◆ 業務用建築物着工棟数 (6月)

業務用建築物着工棟数は107棟、対前年同月比17.7%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



(3) 生産活動 【黄色矢印】 ◆ 低水準ながら、持ち直しの動きがみられる。

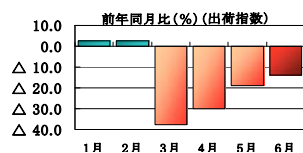
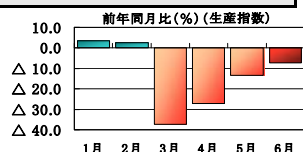
◆ 鉱工業指数 (6月)

鉱工業生産指数は89.7(原指数・速報値)、対前年同月比7.4%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

なお、季節調整済指数は86.1(速報値)、対前月比7.8%増となり、3か月連続で前月を上回っている。

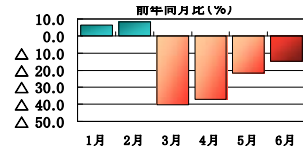
鉱工業出荷指数は90.3(原指数・速報値)、対前年同月比13.8%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

鉱工業在庫指数は99.6(原指数・速報値)、対前年同月比14.2%減となり、5か月連続で前年を下回っている。



◆ 大口電力使用量 (6月)

電力使用量は466,729kWh、対前年同月比14.9%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



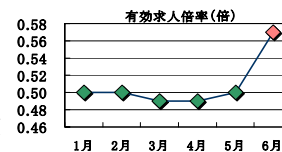
(4) 雇用・労働 【 ➡ 】 ◆ 震災により悪化が懸念される状況にある。

◆ 求人倍率 (6月)

新規求人倍率は1.04倍(季節調整値)、前月より0.25ポイント上昇した。

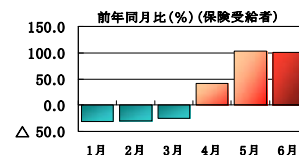
有効求人倍率は0.57倍(季節調整値)、前月より0.07ポイント上昇した。

なお、有効求人数は15か月連続で前年を上回っており、有効求職者数は2か月連続で前年を上回っている。



◆ 雇用保険受給者実人員 (6月)

受給者実人員は25,813人、対前年同月比101.3%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

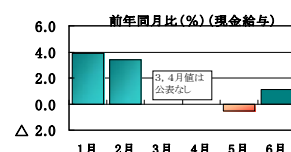


◆ 労働

(5月) 現金給与総額指数は76.7(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.5%減となった。

所定外労働時間指数は80.7、対前年同月比1.1%減となった。

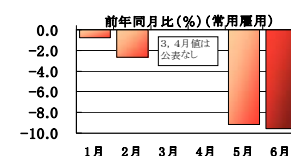
常用雇用指数は91.9、対前年同月比9.2%減となった。



(6月) 現金給与総額指数は125.8(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.1%増となった。

所定外労働時間指数は86.0、対前年同月比2.1%増となった。

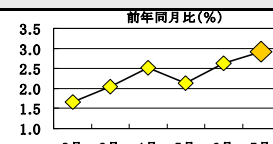
常用雇用指数は91.8、対前年同月比9.6%減となった。



(5) 物 価 【 ➡ 】 ◆ 企業物価指数は前年を上回り、消費者物価指数は前年を下回っている。

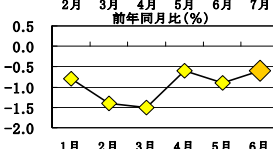
◆ 国内企業物価指数 (7月)

物価指数は105.7(速報値)、対前年同月比2.9%増となり、10か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.2%増となっている。



◆ 福島市消費者物価指数 (6月)

物価指数は99.5、対前年同月比0.6%減となり、平成21年2月以降、前年を下回る動きが続いている。なお、対前月比は0.2%減となっている。

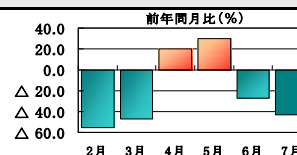


(6) 企業・金融 【 ➡ 】 ◆ 企業倒産は震災により増加が懸念される状況にある。金融預金残高、貸出残高ともに、前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (7月)

倒産件数は8件、対前年同月比42.9%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

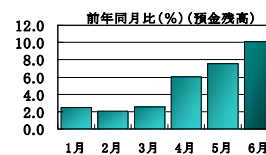
負債総額は85億9,100万円、対前年同月比71.8%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (6月)

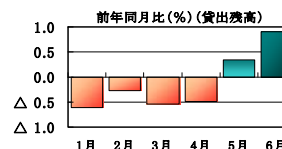
預金残高は7兆2,830億円、対前年同月比10.1%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は3兆8,384億円、対前年同月比0.9%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



◆ 貸出約定平均金利 (6月)

平均金利は1.654%となり、前月より0.022ポイント低下し、7か月連続で前月を下回っている。



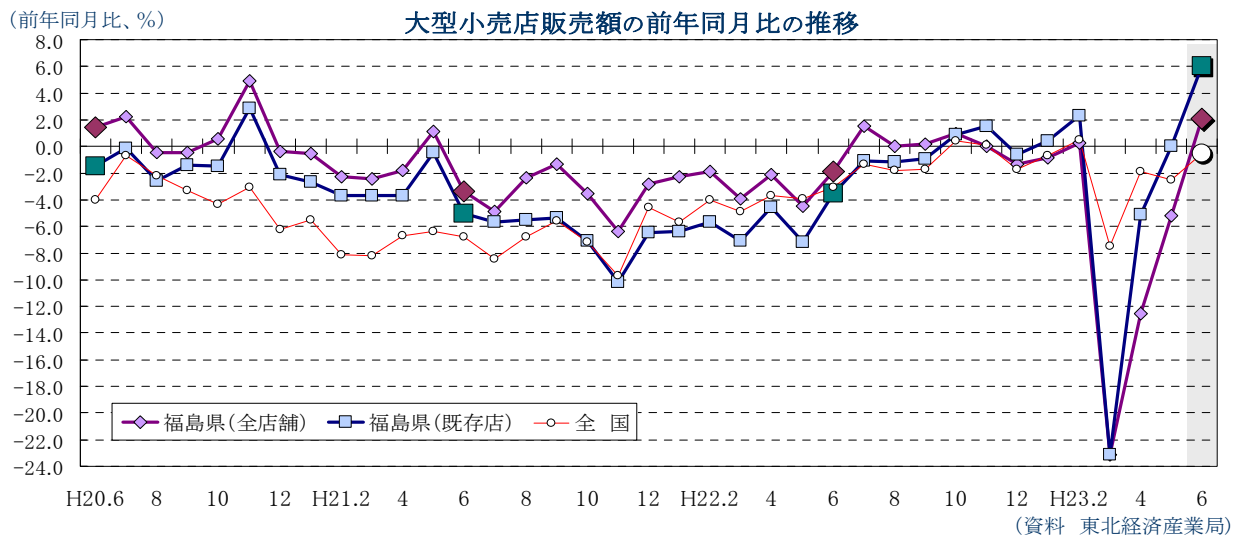
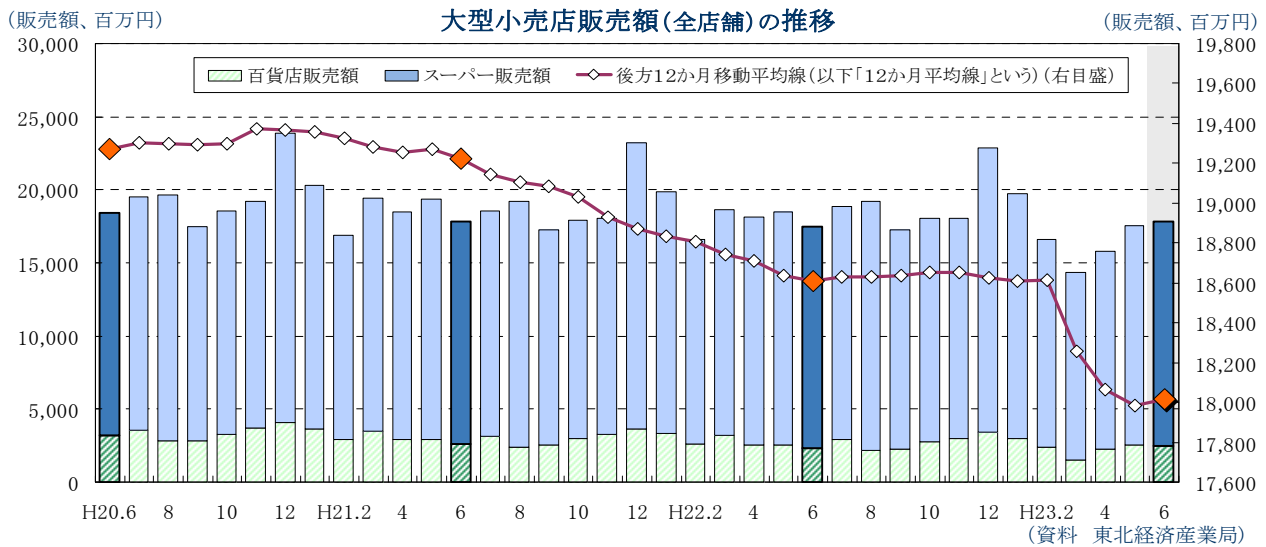
※備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移している、または個別には判断のつかない指標であることを表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(6月)**は全店舗ベースで**総額179億円**、対前年同月比**2.1%増**となり、**4か月振りに前年を上回っている**。一方、既存店ベースの対前年同月比は**6.0%増**となり、**4か月振りに前年を上回っている**。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベースで対前年同月比**7.5%増**、既存店ベースで対前年同月比**7.5%増**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**1.3%増**、既存店ベースで対前年同月比**5.8%増**となっている。

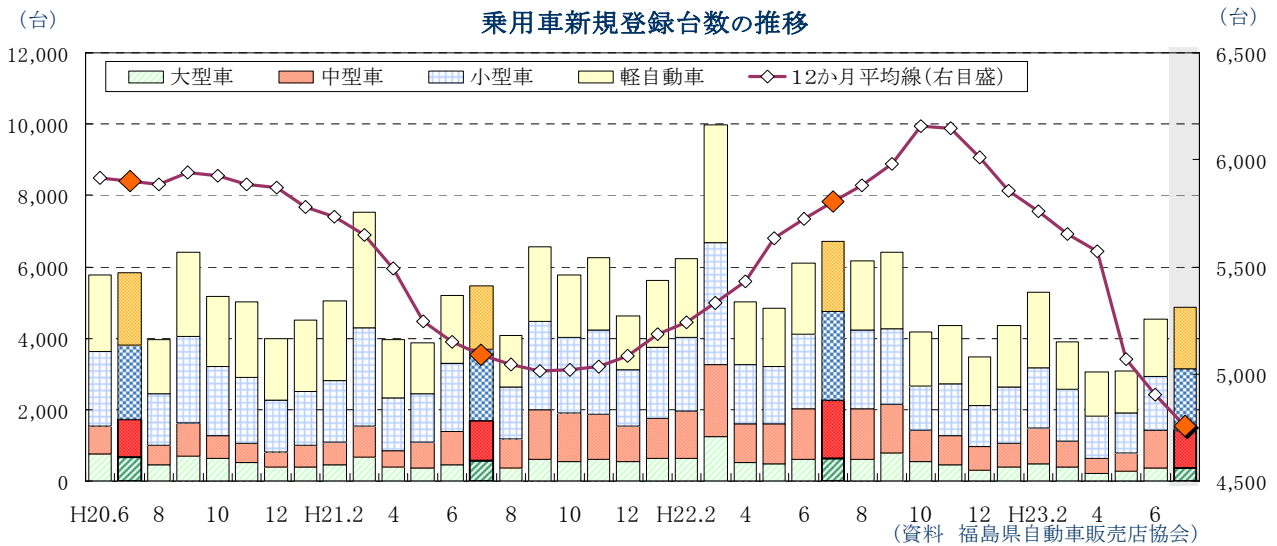


【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店3店とスーパー80店(6月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

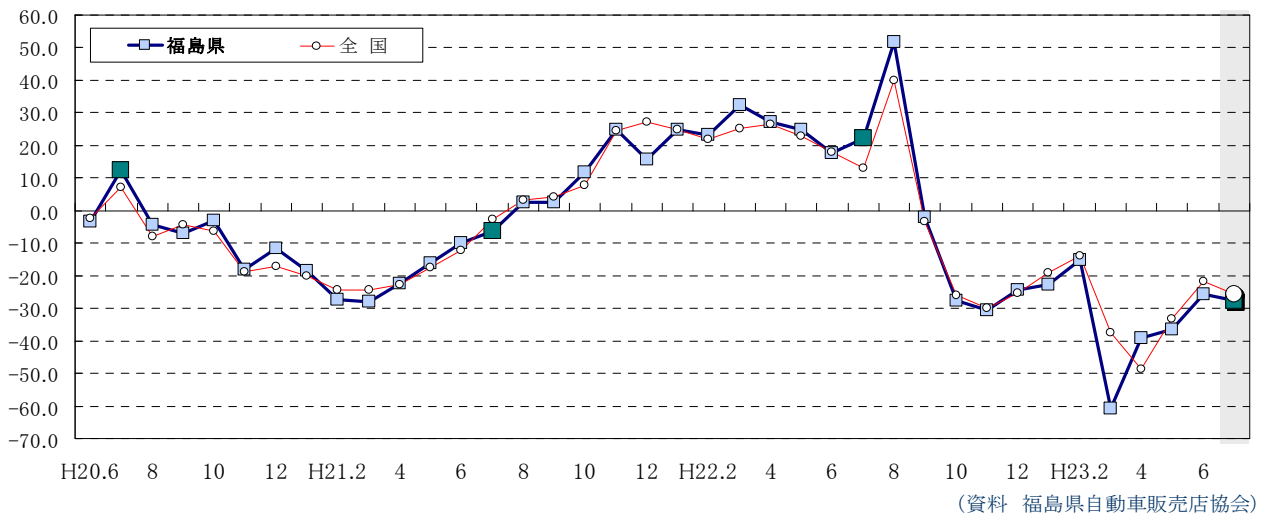
◆ 乗用車新規登録台数(7月)は4,857台、対前年同月比27.6%減となり、11か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、大型車、中型車、小型車、軽自動車とも前年を下回っている。



(前年同月比 %)

乗用車新規登録台数の前年同月比の推移

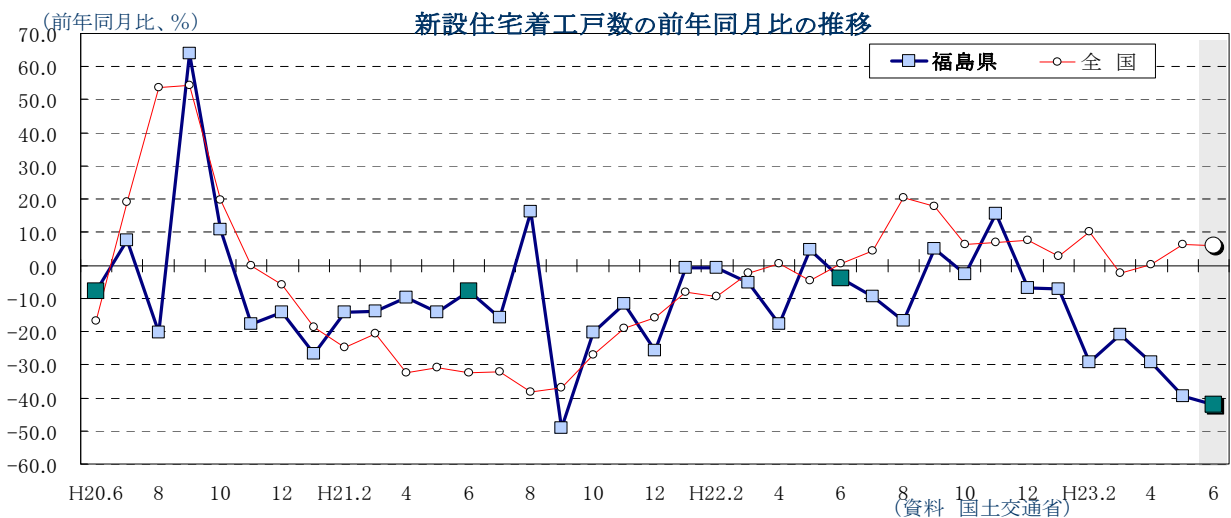
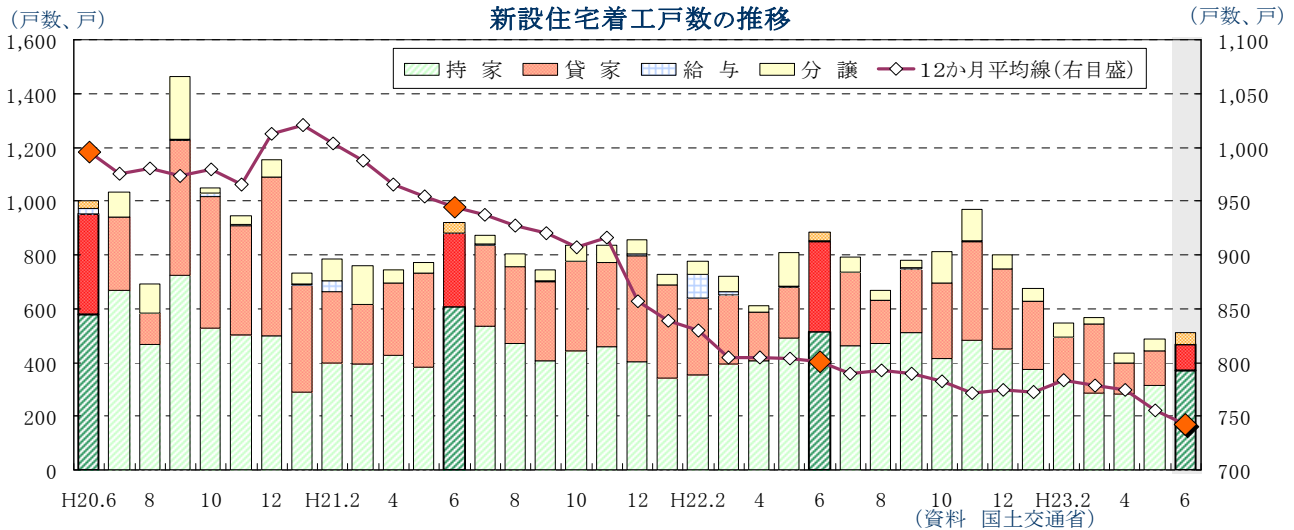


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(6月)は512戸、対前年同月比42.1%減となり、7か月連続で前年を下回っている。

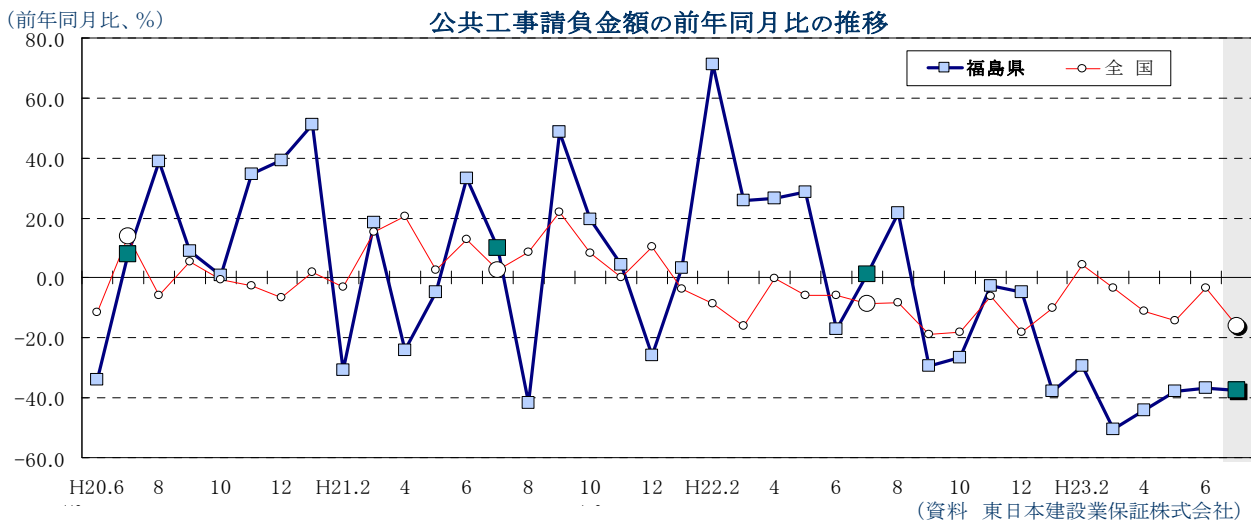
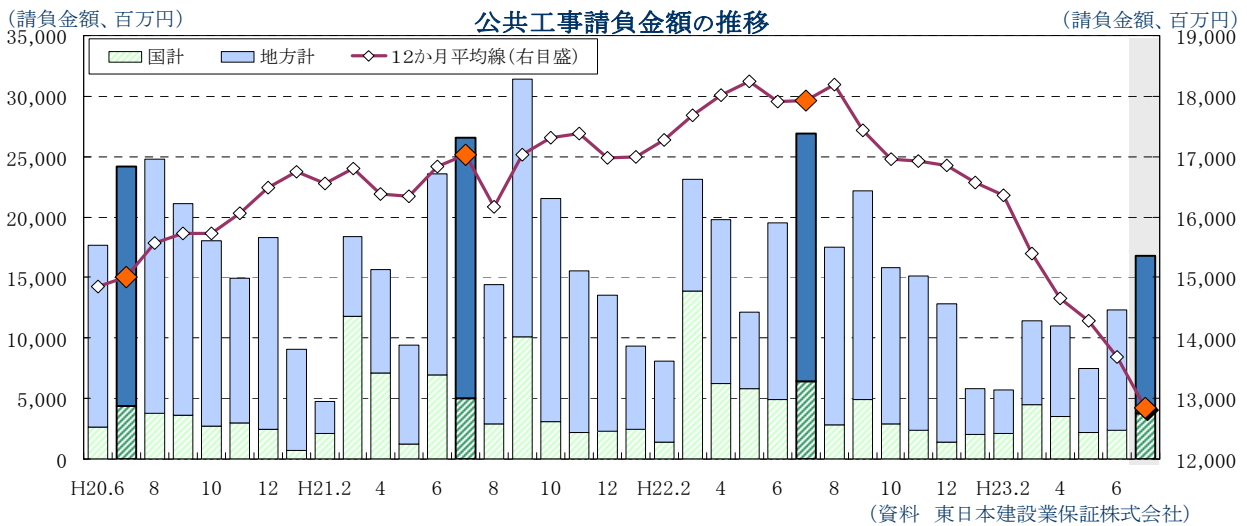


【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ 公共工事請負金額(7月)は総額約168億円、対前年同月比37.4%減となり、11か月連続で前年を下回っている。

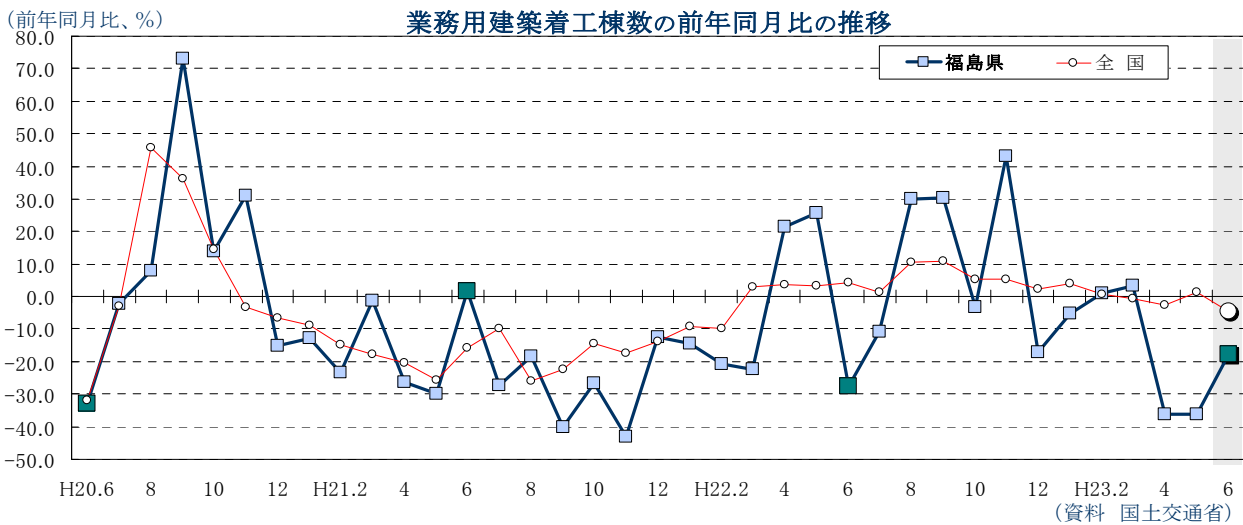
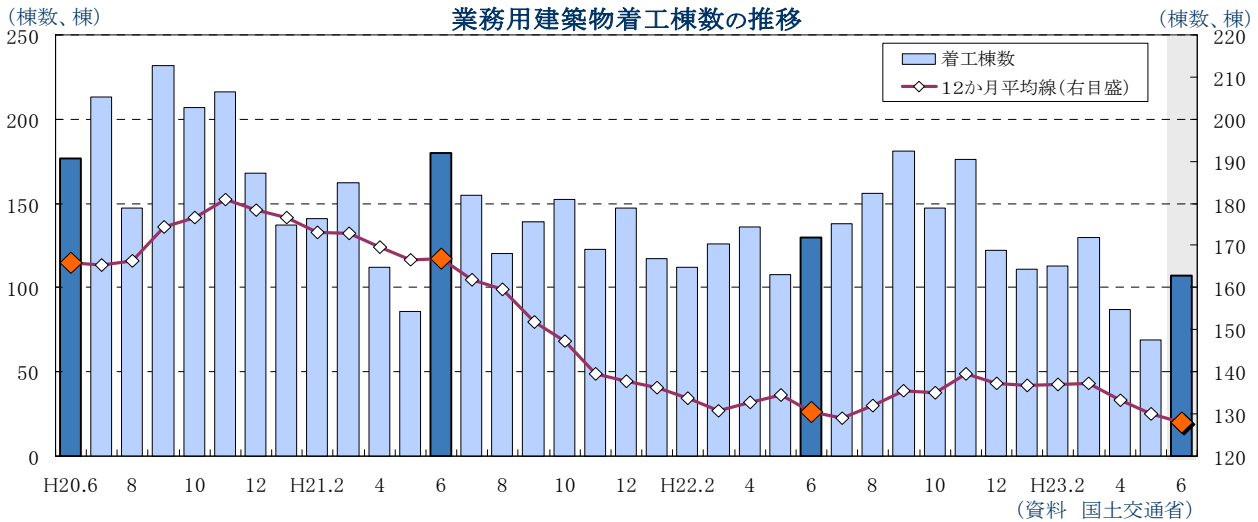
内訳をみると、国の機関は5か月連続で前年を下回り、地方の機関は7か月連続で前年を下回っている。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(6月)は107棟、対前年同月比17.7%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

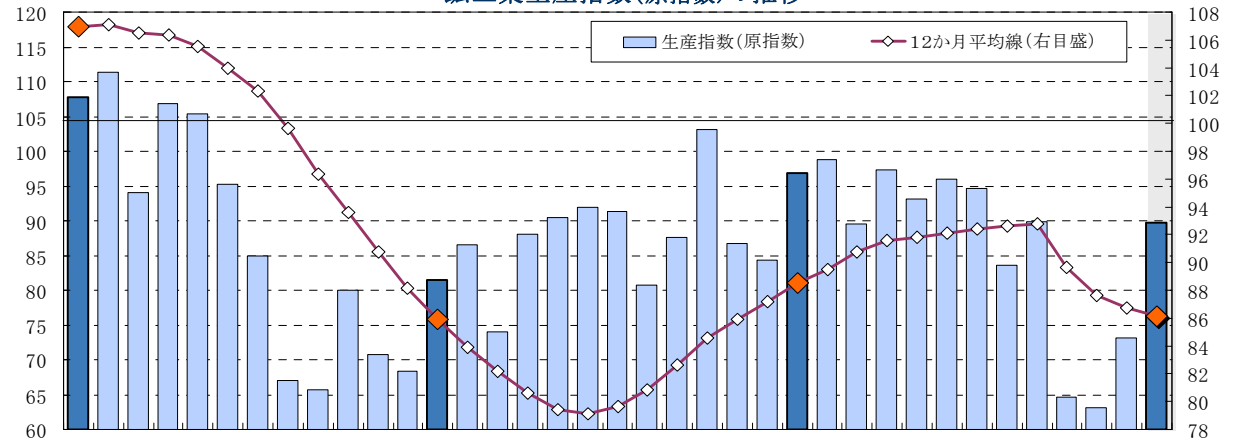
(3) 生産活動

◆ **鉦工業生産指数(6月)**は原指数**89.7**(速報値)、対前年同月比**7.4%減**となり、4か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は**86.1**(速報値)、対前月比**7.8%増**となり、3か月連続で前月を上回っている。業種別(季節調整済指数)では、情報通信機械工業、精密機械工業、化学工業などで前月を上回っている。

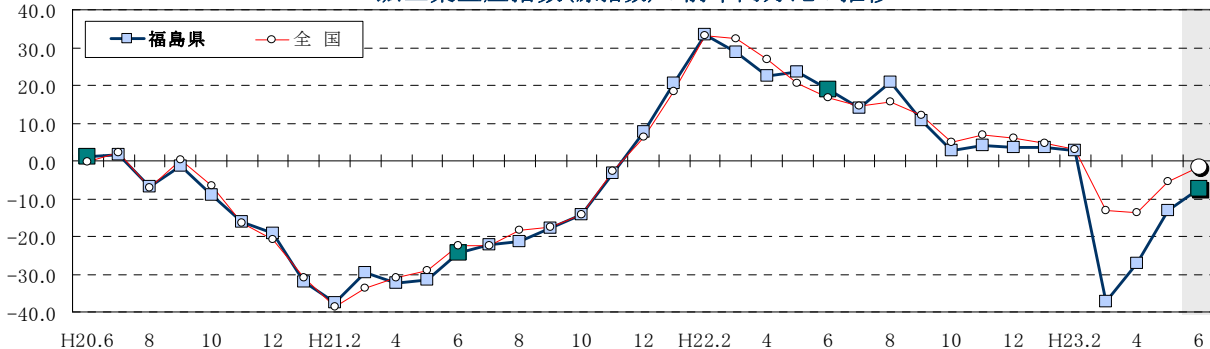
◆ **鉦工業出荷指数(6月)**は原指数**90.3**(速報値)、対前年同月比**13.8%減**となり、4か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は**86.1**(速報値)、対前月比**7.9%増**となり、3か月連続で前月を上回っている。

◆ **鉦工業在庫指数(6月)**は原指数**99.6**(速報値)、対前年同月比**14.2%減**となり、5か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は**102.0**(速報値)、対前月比**10.2%増**となり、2か月連続で前月を上回っている。

鉦工業生産指数(原指数)の推移 (H17=100)

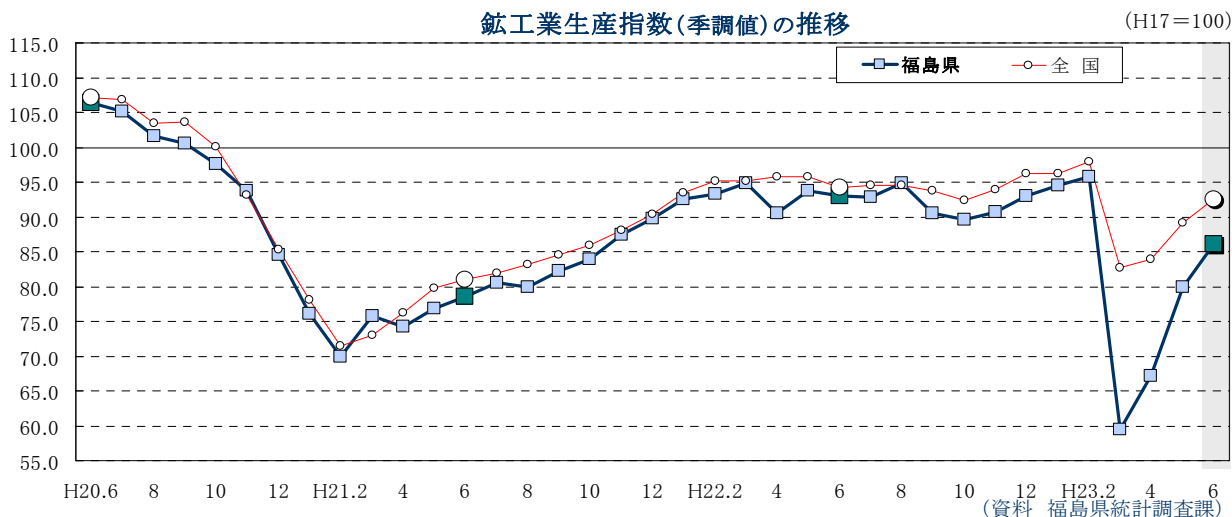


鉦工業生産指数(原指数)の前年同月比の推移 (資料 福島県統計調査課)



【鉦工業指数】

鉦工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

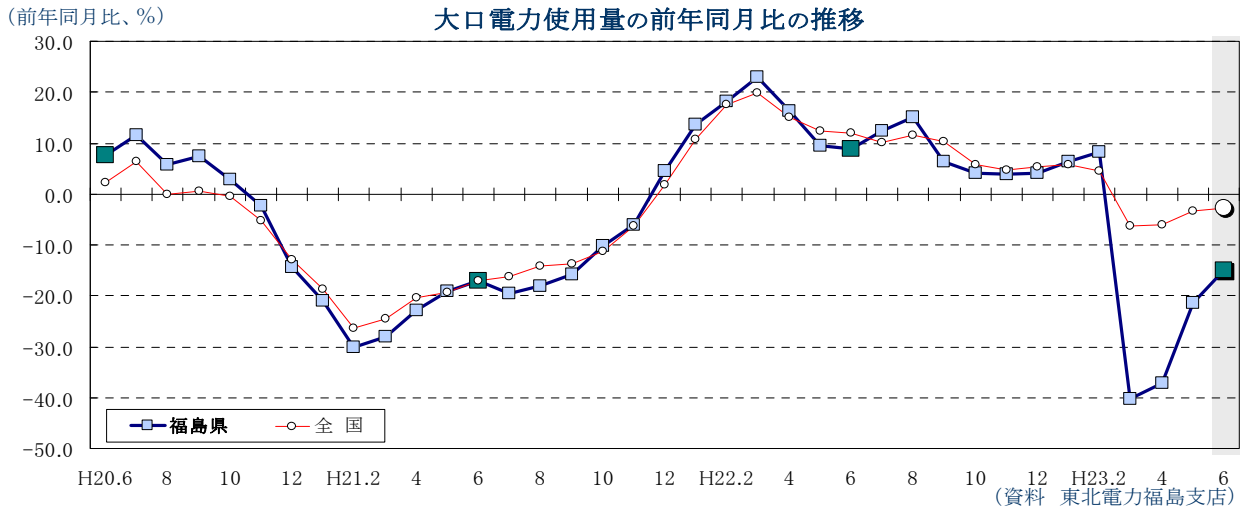
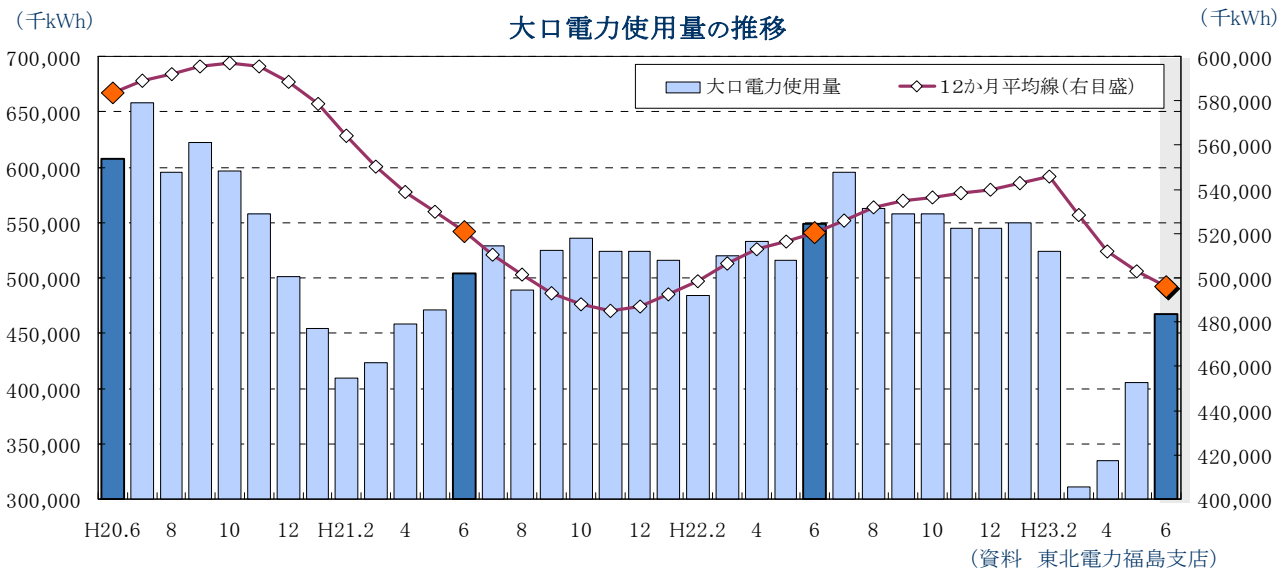
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(6月)は466,729千kWh、対前年同月比14.9%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



【大口電力使用量】

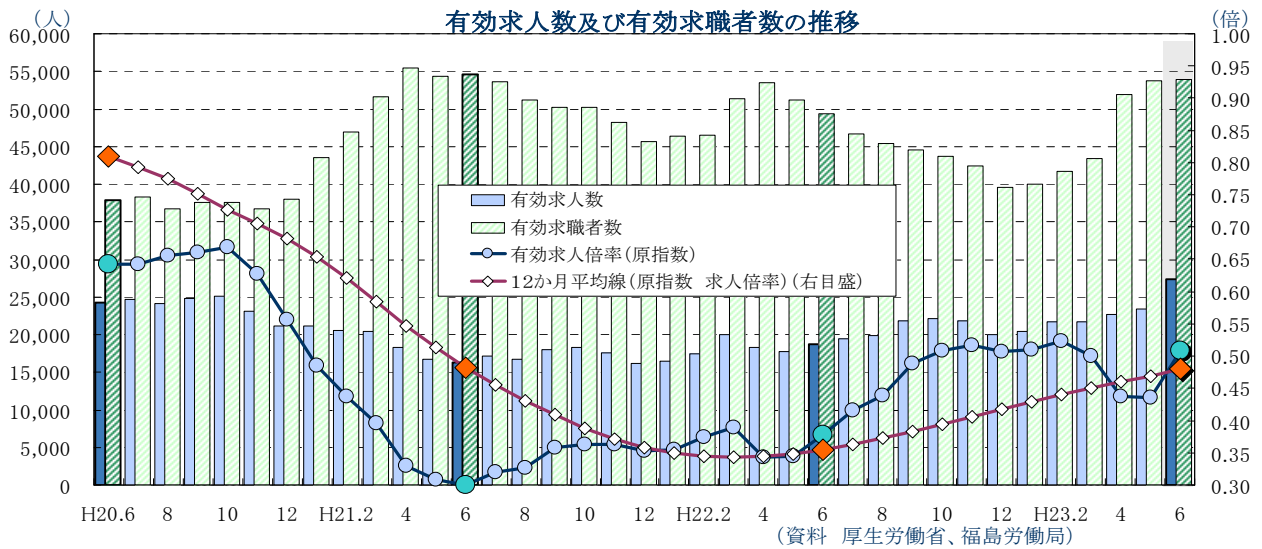
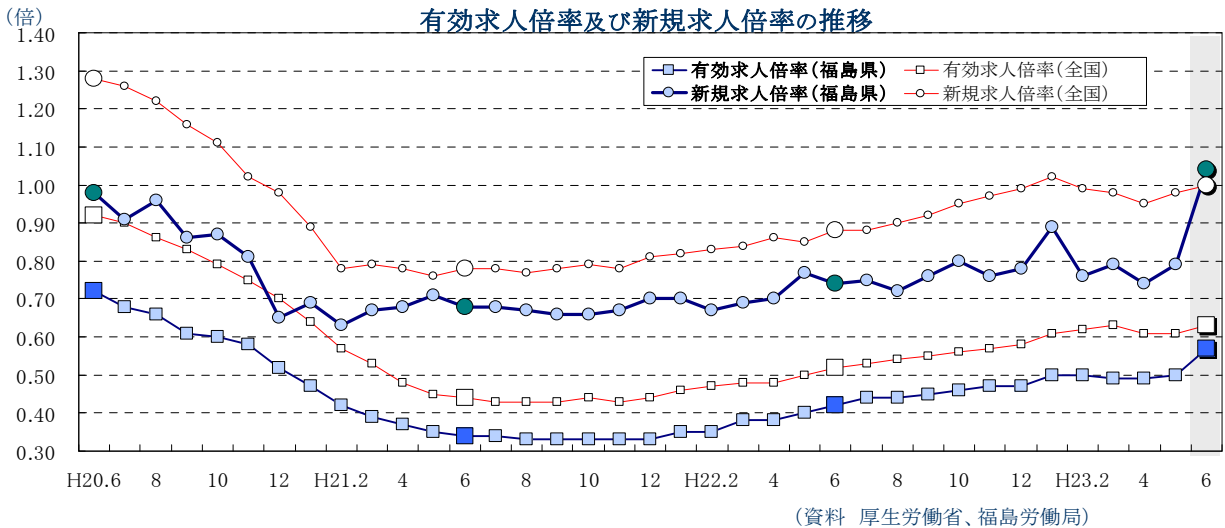
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(6月)は1.04倍(季節調整値)、前月より0.25ポイント上昇した。

◆ 有効求人倍率(6月)は0.57倍(季節調整値)、前月より0.07ポイント上昇した。

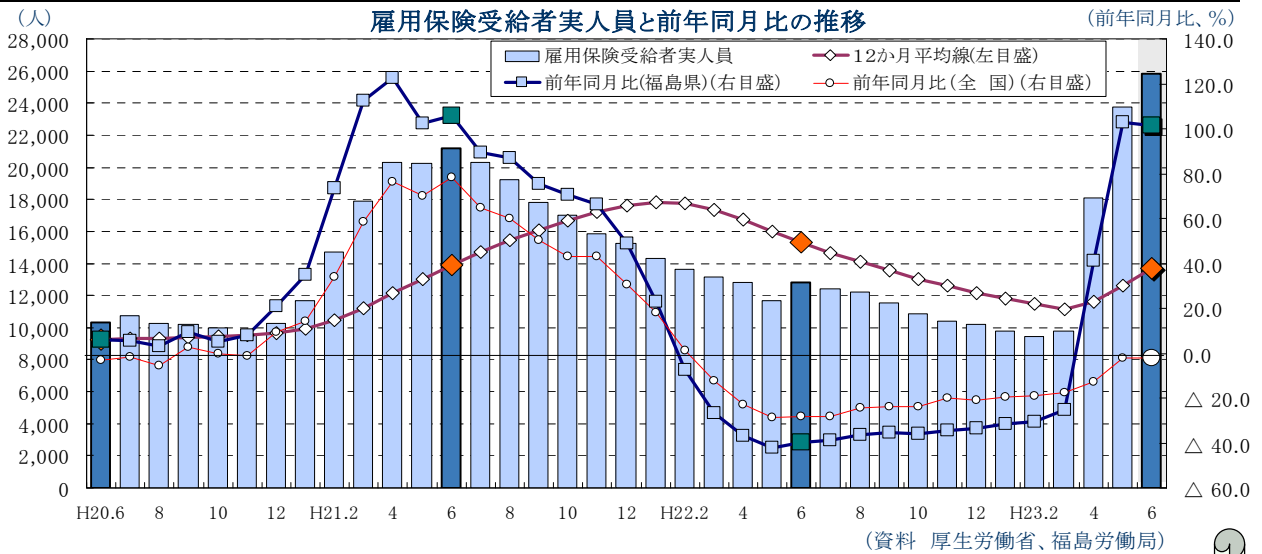
なお、有効求人数は27,373人(対前年同月比46.4%増)となり、15か月連続で前年を上回っている。一方、有効求職者数は53,840人(同8.9%増)となり、2か月連続で前年を上回っている。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険受給者実人員(6月)は25,813人、対前年同月比101.3%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

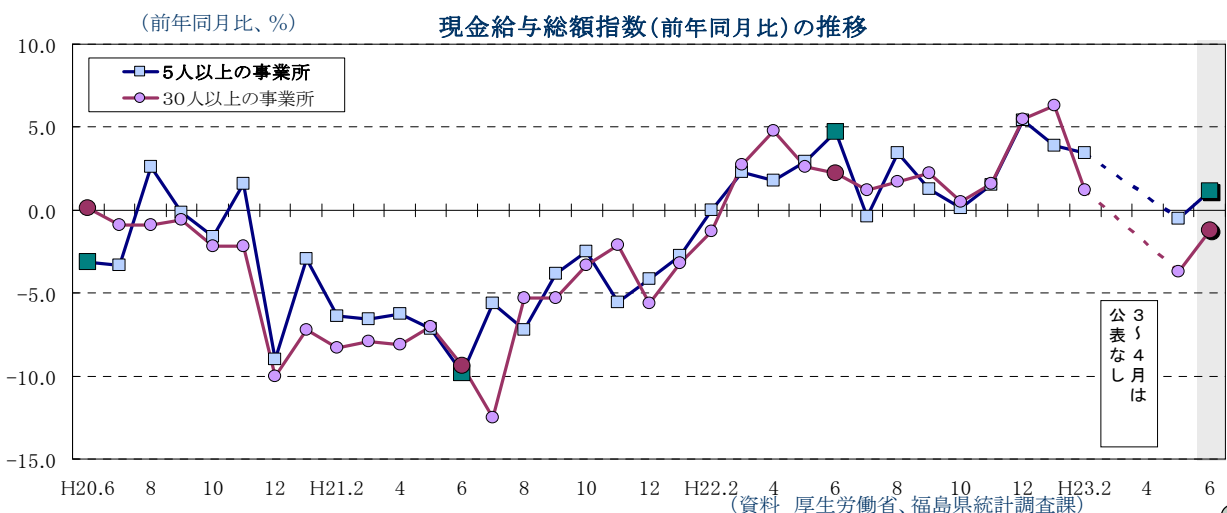


【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(5月)は76.7(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.5%減となった。
 現金給与総額指数(名目)(6月)は125.8(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.1%増となった。なお、事業所規模30人以上は134.8、対前年同月比1.2%減となった。

※今月、平成23年5月、6月値が公表されたため2か月分を記載(平成23年3月、4月値は公表なし)

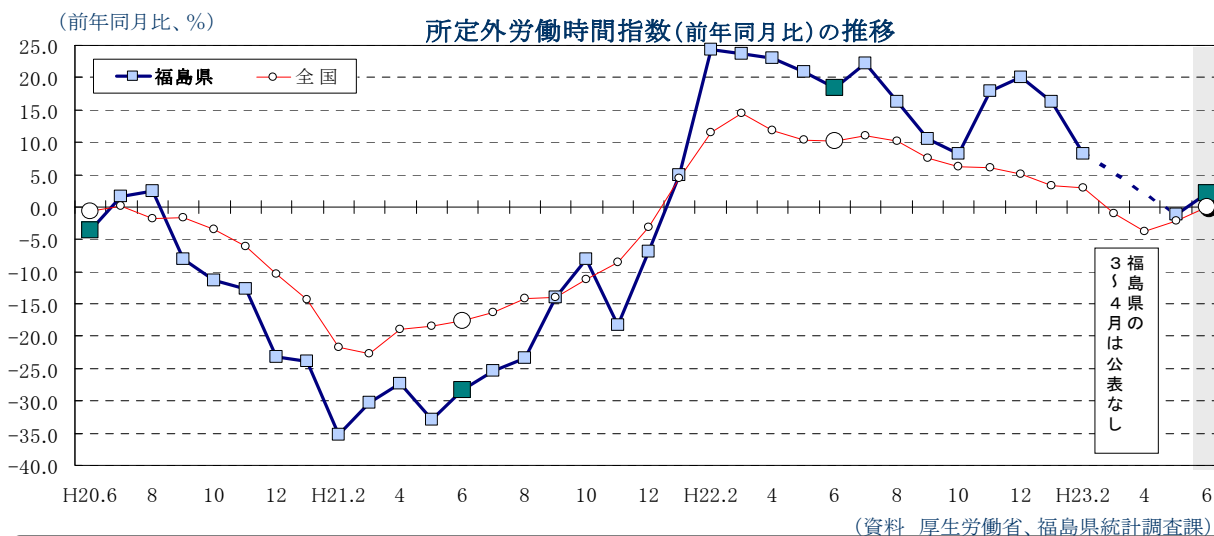


【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(5月)は80.7、対前年同月比1.1%減となった。
 所定外労働時間指数(6月)は86.0、対前年同月比2.1%増となった。

※今月、平成23年5月、6月値が公表されたため2か月分を記載(平成23年3月、4月値は公表なし)

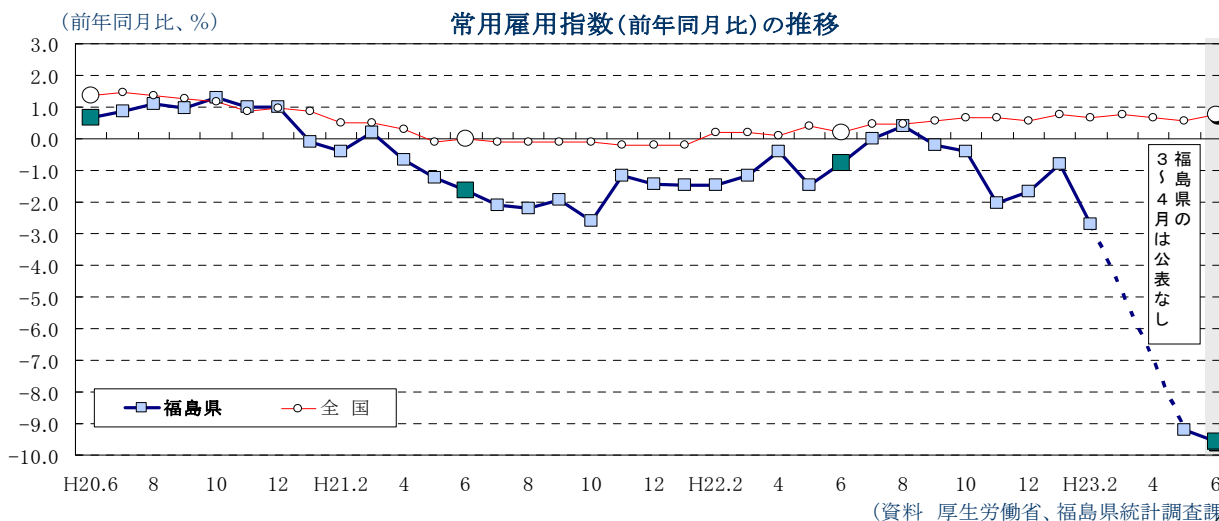


【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(5月)は91.9、対前年同月比9.2%減となった。
 常用雇用指数(6月)は91.8、対前年同月比9.6%減となった。

※今月、平成23年5月、6月値が公表されたため2か月分を記載(平成23年3月、4月値は公表なし)

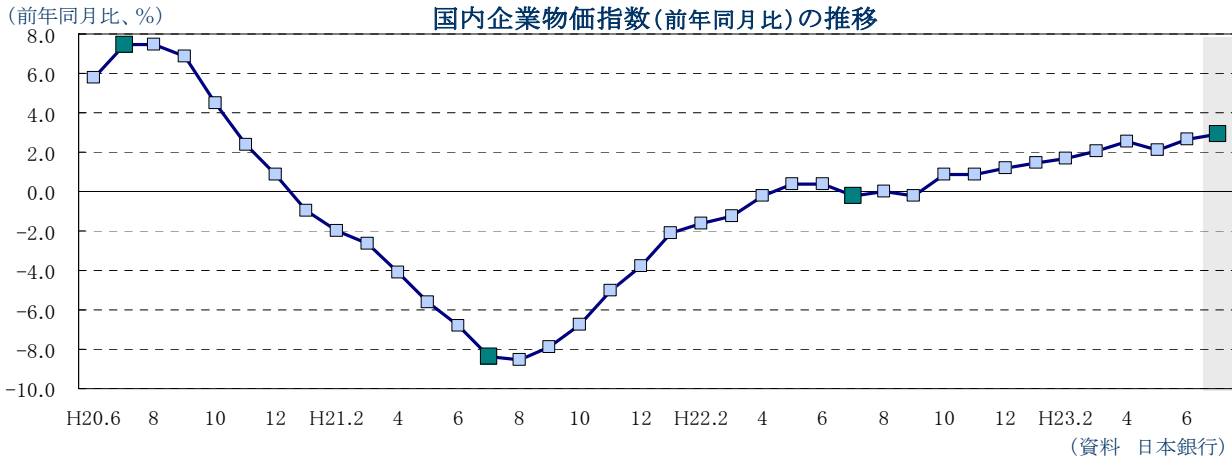


【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

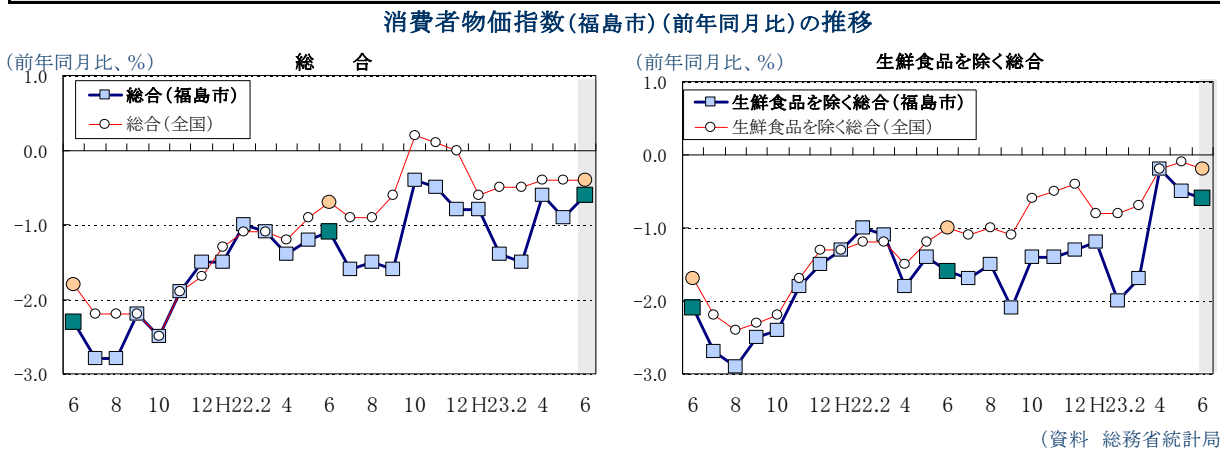
- ◆ 国内企業物価指数(7月)は105.7(速報値)、対前年同月比2.9%増となり、10か月連続で前年を上回っている。
 なお、対前月比は0.2%増となり、2か月連続で前月を上回っている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(6月)は99.5、対前年同月比0.6%減となり、平成21年2月以降、前年を下回る動きが続いている。また、生鮮食品を除く総合でみると99.5、対前年同月比0.6%減となっている。
 なお、対前月比は0.2%減となり、2か月連続で前月を下回っている。



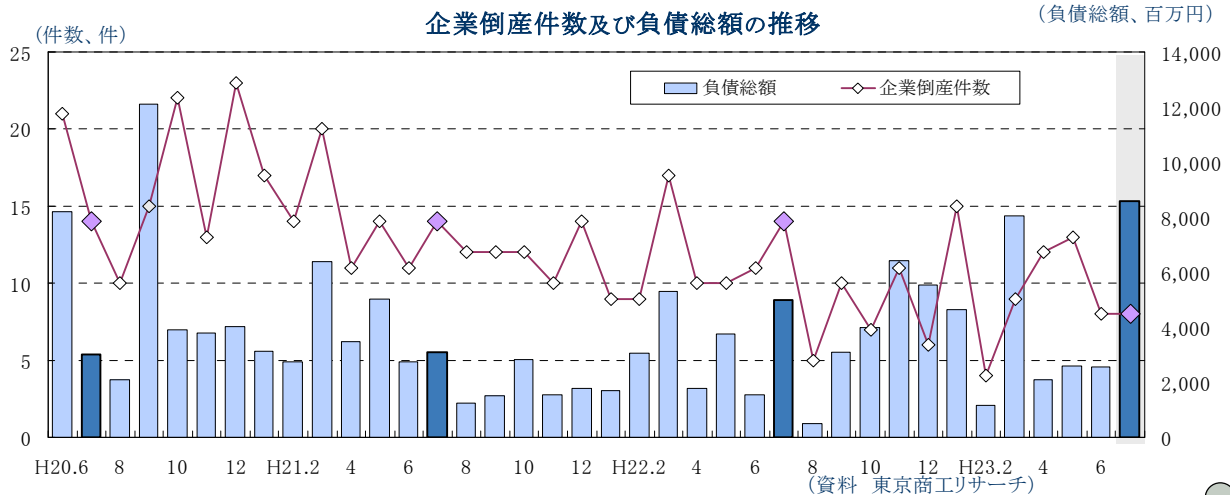
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(7月)**は、件数が**8件**、対前年同月比で**42.9%減**となり、**2か月連続**で前年を下回っている。また、負債総額は**85億9,100万円**、対前年同月比で**71.8%増**となり、**2か月連続**で前年を上回っている。

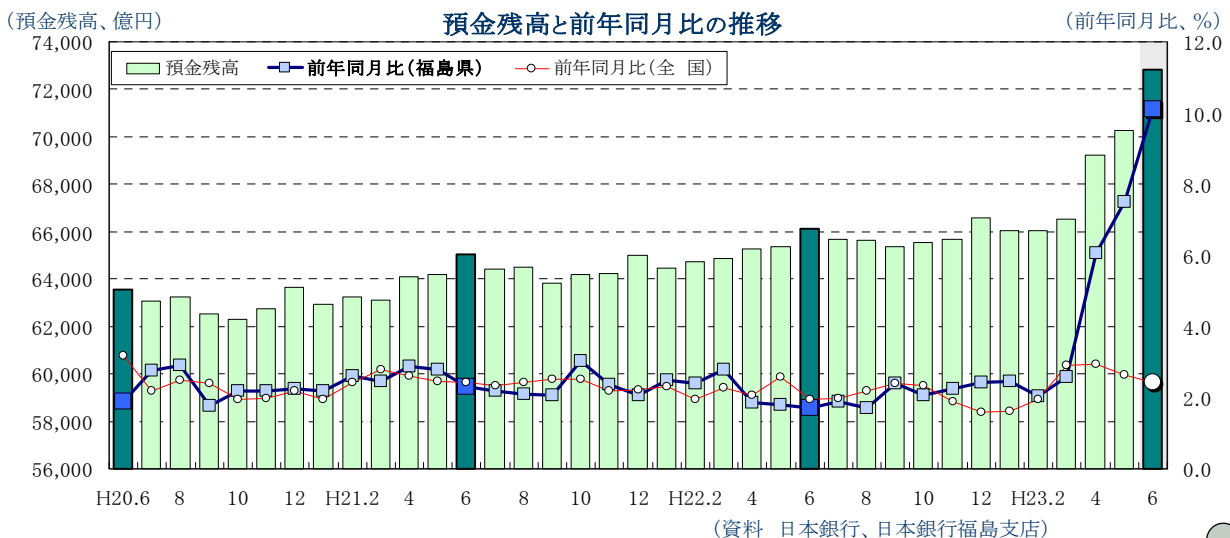
倒産件数を業種別にみると、製造業が4件と最多となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

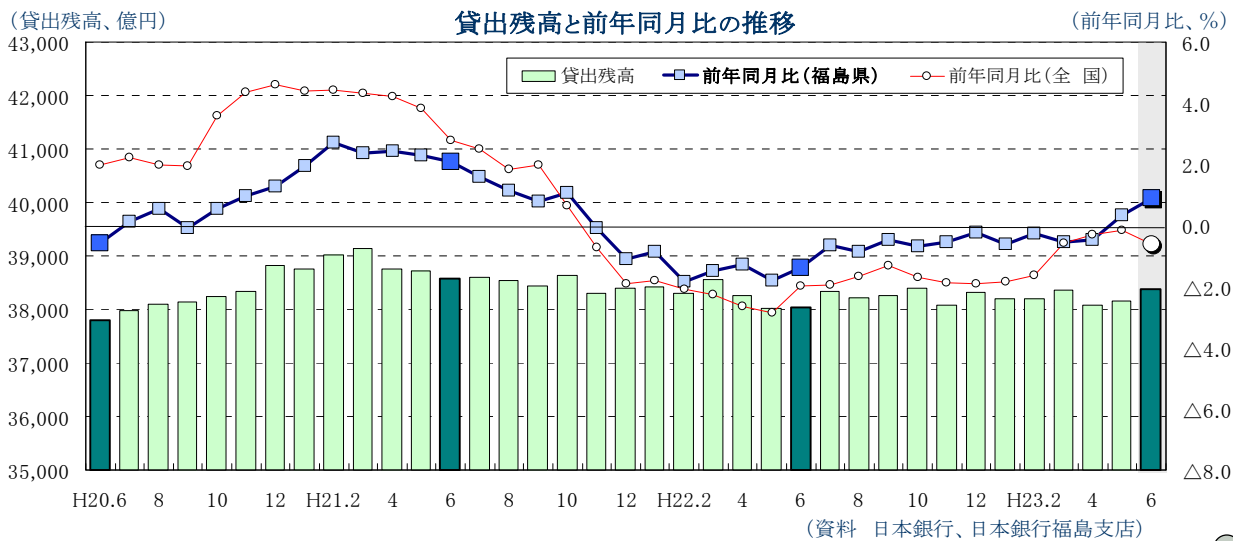
◆ **金融機関預金残高(6月)**は総額**7兆2,830億円**、対前年同月比**10.1%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

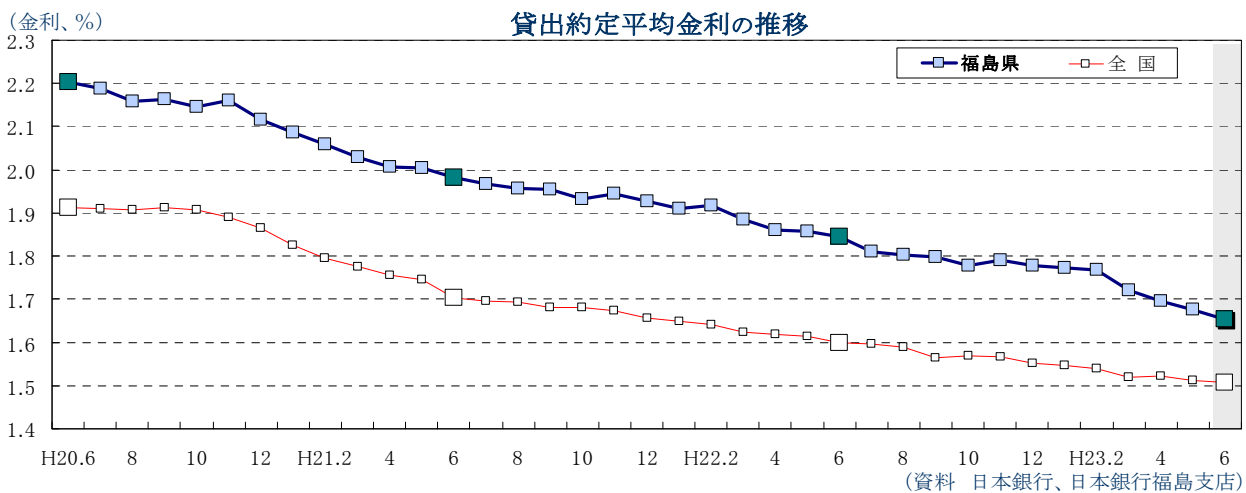
◆ 金融機関貸出残高(6月)は総額3兆8,384億円、対前年同月比0.9%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(6月)は、1.654%、対前月差0.022ポイント低下し、7か月連続で前月を下回っている。

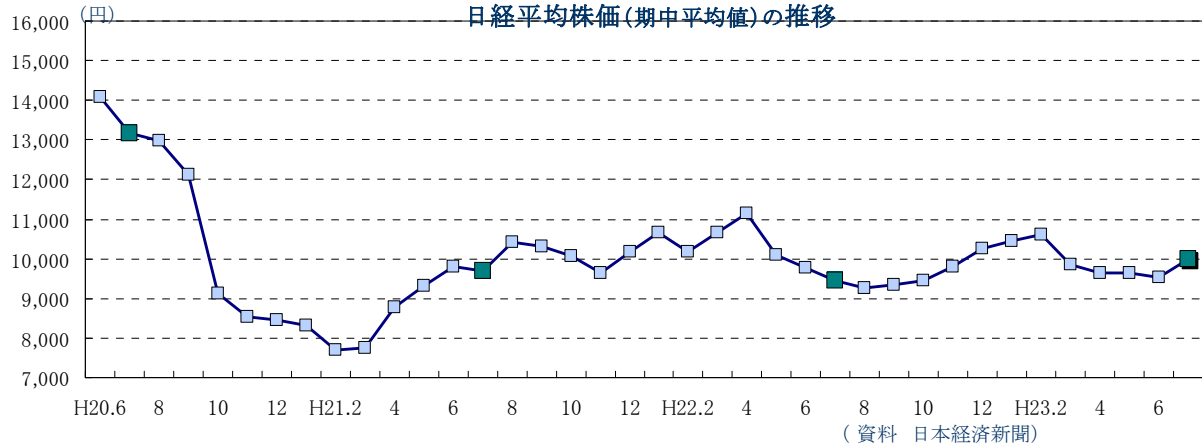


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

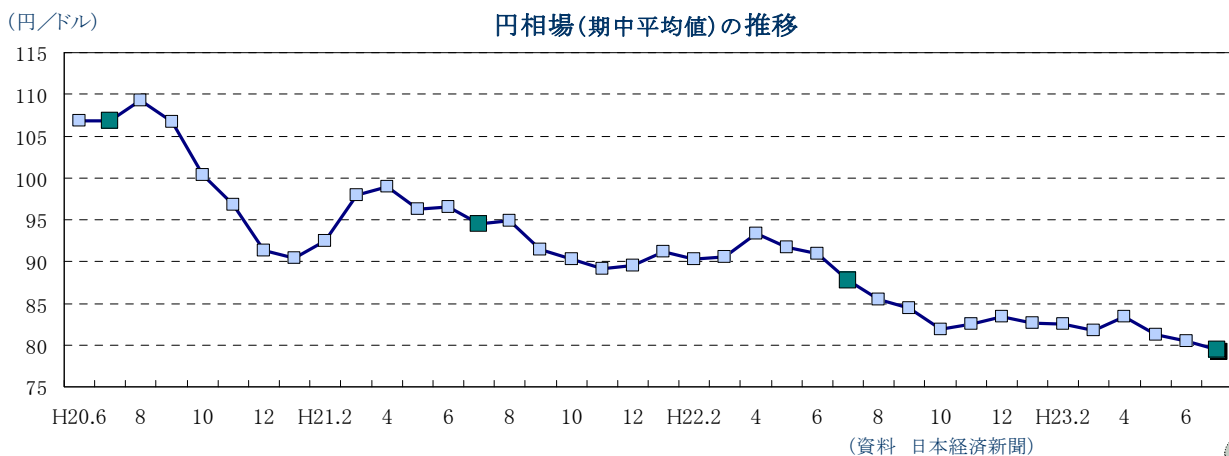
◆ 日経平均株価(7月)は9,996円68銭(期中平均値)、前月より455円15銭高となっており2か月振りに前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(7月)は79円47銭(期中平均値)、前月より1円4銭の円高となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費								建設需要			
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額			
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国		
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国		
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)		
H20年	232,395	-	209,511	-	68,798	4,228	11,853	1,093,485	199,653	117,951		
21	226,470	-	197,758	-	62,867	3,924	9,657	788,410	212,151	123,776		
22	223,494	-	195,791	-	69,100	4,212	9,342	813,153	184,703	112,827		
22年 I	55,086	-	47,004	-	21,813	1,296	2,222	186,486	40,563	24,992		
II	54,092	-	46,758	-	15,985	976	2,305	195,167	51,347	31,018		
III	55,312	-	48,470	-	19,303	1,190	2,236	212,755	66,616	32,246		
IV	59,004	-	53,558	-	11,999	750	2,579	218,745	43,809	25,369		
23年 I	50,654	-	46,990	-	13,541	964	1,792	192,380	22,924	24,194		
II	51,227	-	47,463	-	10,674	649	1,432	203,170	30,833	28,136		
22年1月	19,865	-	17,145	-	5,610	320	727	64,951	9,321	5,791		
2	16,577	-	14,026	-	6,238	396	776	56,527	8,134	5,790		
3	18,644	-	15,833	-	9,965	580	719	65,008	23,108	13,411		
4	18,110	-	15,468	-	5,022	298	613	66,568	19,758	13,278		
5	18,483	-	15,656	-	4,850	301	807	59,911	12,095	7,402		
6	17,499	-	15,634	-	6,113	377	885	68,688	19,494	10,338		
7	18,843	-	17,519	-	6,706	421	790	68,785	26,886	11,410		
8	19,207	-	15,853	-	6,176	369	668	71,972	17,533	9,216		
9	17,261	-	15,098	-	6,421	401	778	71,998	22,197	11,620		
10	18,085	-	16,131	-	4,166	251	813	71,390	15,791	10,367		
11	18,028	-	16,634	-	4,342	259	968	72,838	15,136	7,912		
12	22,892	-	20,793	-	3,491	240	798	74,517	12,882	7,090		
23年1月	19,704	-	17,406	-	4,344	259	676	66,709	5,787	5,218		
2	16,613	-	14,469	-	5,295	341	548	62,252	5,735	6,034		
3	14,337	-	15,115	-	3,902	364	568	63,419	11,402	12,942		
4	15,836	-	15,657	-	3,060	154	433	66,757	11,009	11,797		
5	17,521	-	15,774	-	3,072	200	487	63,726	7,516	6,355		
6	17,869	-	16,033	-	4,542	295	512	72,687	12,308	9,984		
7	-	-	-	-	4,857	313	-	-	16,841	9,597		

対前年同月(期)比(%)																				
H20年	0.9	△	1.1	△	1.2	△	2.5	△	2.3	△	3.9	△	1.1	△	3.1	△	2.8	△	0.1	
21	△	2.5	△	5.0	△	5.6	△	7.0	△	8.6	△	7.2	△	18.5	△	27.9	△	6.3	△	4.9
22	△	1.3	△	3.0	△	2.0	△	2.6	△	9.9	△	7.4	△	3.3	△	3.1	△	12.9	△	8.8
22年 I	△	2.7	△	6.4	△	4.2	△	4.9	△	27.8	△	24.1	△	2.3	△	6.6	△	26.2	△	11.8
II	△	2.9	△	5.1	△	2.9	△	3.5	△	22.6	△	22.0	△	5.3	△	1.1	△	5.7	△	3.5
III	△	0.6	△	1.1	△	1.1	△	1.6	△	19.8	△	13.4	△	7.5	△	13.8	△	7.9	△	12.6
IV	△	0.2	△	0.5	△	0.1	△	0.5	△	27.9	△	27.2	△	2.0	△	6.9	△	13.5	△	14.8
23年 I	△	8.0	△	7.1	△	2.1	△	2.6	△	37.9	△	25.6	△	19.4	△	3.2	△	43.5	△	3.2
II	△	5.3	△	0.3	△	0.6	△	1.6	△	33.2	△	33.6	△	37.9	△	4.1	△	40.0	△	9.3
22年1月	△	2.3	△	6.4	△	5.1	△	5.7	△	24.8	△	24.9	△	0.8	△	8.1	△	3.2	△	3.8
2	△	1.9	△	5.7	△	3.4	△	4.0	△	23.4	△	21.9	△	0.9	△	9.3	△	71.1	△	8.8
3	△	3.9	△	7.1	△	4.1	△	4.9	△	32.5	△	25.2	△	5.3	△	2.4	△	25.9	△	16.0
4	△	2.1	△	4.6	△	3.0	△	3.7	△	27.1	△	26.4	△	17.6	△	0.6	△	26.4	△	0.1
5	△	4.5	△	7.2	△	3.2	△	3.9	△	24.9	△	23.0	△	4.8	△	4.6	△	28.5	△	5.9
6	△	1.9	△	3.5	△	2.4	△	3.1	△	17.6	△	18.1	△	3.9	△	0.6	△	17.2	△	5.8
7	△	1.5	△	1.1	△	1.1	△	1.3	△	22.4	△	12.9	△	9.4	△	4.3	△	1.2	△	8.8
8	△	0.0	△	1.2	△	1.1	△	1.8	△	51.9	△	40.1	△	16.9	△	20.5	△	21.8	△	8.4
9	△	0.1	△	0.9	△	1.0	△	1.7	△	2.2	△	3.2	△	4.9	△	17.7	△	29.3	△	18.8
10	△	1.0	△	0.9	△	1.2	△	0.4	△	27.7	△	25.9	△	2.6	△	6.4	△	26.7	△	18.1
11	△	0.0	△	1.5	△	0.5	△	0.1	△	30.7	△	29.8	△	15.7	△	6.8	△	2.7	△	6.3
12	△	1.3	△	0.6	△	1.6	△	1.7	△	24.5	△	25.5	△	6.9	△	7.5	△	4.9	△	18.1
23年1月	△	0.8	△	0.4	△	0.6	△	0.7	△	22.6	△	19.0	△	7.0	△	2.7	△	37.9	△	9.9
2	△	0.2	△	2.3	△	1.0	△	0.5	△	15.1	△	13.8	△	29.4	△	10.1	△	29.5	△	4.2
3	△	23.1	△	23.1	△	6.5	△	7.5	△	60.8	△	37.4	△	21.0	△	2.4	△	50.7	△	3.5
4	△	12.6	△	5.1	△	0.9	△	1.9	△	39.1	△	48.5	△	29.4	△	0.3	△	44.3	△	11.2
5	△	5.2	△	0.0	△	1.3	△	2.5	△	36.7	△	33.3	△	39.7	△	6.4	△	37.9	△	14.1
6	△	2.1	△	6.0	△	0.4	△	0.5	△	25.7	△	21.9	△	42.1	△	5.8	△	36.9	△	3.4
7	△	-	△	-	△	-	△	-	△	27.6	△	25.6	△	-	△	-	△	37.4	△	15.9
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース											
資料	「商業動態統計調査」				「新車登録台数実績表」		「月刊住宅着工統計」		国の機関と地方の機関の計											
出所	経済産業省、東北経済産業局				自動車販売店協会 軽自動車協会		国土交通省		「公共工事前払金保証統計」 東日本建設保証株式会社											

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県
(棟)		(棟)	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
H20年	2,140	92,870	102.3	103.8	-	-	108.5	104.3	-	-	118.5	106.7	-	-
21	1,654	76,743	79.7	81.1	-	-	84.8	82.1	-	-	110.1	97.2	-	-
22	1,649	78,653	92.4	94.4	-	-	98.2	95.8	-	-	114.3	96.0	-	-
22年 I	355	17,794	90.5	91.4	93.5	94.6	96.0	93.9	100.2	95.8	112.8	95.1	109.0	94.6
II	374	19,126	89.3	92.4	92.4	95.3	95.4	92.5	98.2	96.5	120.1	94.3	121.8	96.1
III	475	21,288	95.2	96.8	92.8	94.3	102.7	98.4	98.9	95.7	114.7	96.7	114.9	97.0
IV	445	20,445	94.5	97.1	91.1	94.2	98.9	98.3	95.9	95.4	109.7	97.9	111.9	96.2
23年 I	354	18,035	79.4	89.1	83.3	92.3	83.5	91.5	88.8	93.6	104.1	100.7	100.5	100.1
II	263	18,720	75.3	86.1	77.7	88.6	75.8	84.7	77.8	88.1	89.8	99.0	91.1	100.9
22年1月	117	5,949	80.8	83.0	92.5	93.5	85.8	83.5	100.4	94.5	108.9	97.1	104.9	93.9
2	112	5,799	87.6	89.2	93.3	95.1	90.9	90.1	98.8	96.1	112.6	98.7	108.3	95.4
3	126	6,046	103.1	102.1	94.8	95.2	111.2	108.1	101.4	96.7	116.9	89.5	113.7	94.4
4	136	6,142	86.7	91.3	90.5	95.8	92.0	91.5	95.0	97.3	123.4	91.2	123.5	95.0
5	108	5,736	84.3	87.6	93.8	95.7	89.4	86.5	99.7	96.1	120.8	95.3	122.9	96.3
6	130	7,248	96.9	98.2	93.0	94.3	104.8	99.6	100.0	96.0	116.1	96.3	118.9	96.9
7	138	7,397	98.8	98.4	92.9	94.6	103.6	99.2	99.6	96.0	119.4	96.9	117.3	96.7
8	156	6,916	89.5	90.1	94.9	94.5	96.3	90.7	98.5	95.7	118.7	97.9	118.7	97.1
9	181	6,975	97.3	101.8	90.6	93.7	108.1	105.3	98.5	95.5	106.1	95.3	108.8	97.3
10	147	7,136	93.1	95.2	89.6	92.4	97.5	94.8	94.9	93.2	109.4	98.1	111.1	96.8
11	176	6,767	95.9	98.1	90.7	93.9	100.0	99.2	96.1	95.9	110.2	98.9	112.4	95.2
12	122	6,542	94.6	98.1	93.0	96.2	99.2	100.8	96.7	97.1	109.4	96.6	112.3	96.7
23年1月	111	6,193	83.6	86.8	94.6	96.2	88.1	86.2	101.9	96.3	109.2	103.9	105.2	100.5
2	113	5,840	89.9	91.8	95.7	97.9	93.3	93.3	101.4	99.5	108.4	105.5	104.3	102.0
3	130	6,002	64.7	88.7	59.5	82.7	69.2	95.0	63.1	85.0	94.7	92.6	92.1	97.7
4	87	5,989	63.2	78.9	67.1	84.0	64.5	76.8	67.6	82.8	78.8	94.2	78.8	98.2
5	69	5,804	73.1	82.8	79.9	89.2	72.6	79.6	79.8	87.2	91.0	102.6	92.6	103.7
6	107	6,927	89.7	96.5	86.1	92.6	90.3	97.8	86.1	94.3	99.6	100.2	102.0	100.8
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	△	▲	△	▲	△	▲	△	▲	△	▲	△	▲	△	▲
H20年	△ 3.1	△ 5.3	△ 3.3	△ 3.4	-	-	△ 0.8	△ 3.2	-	-	△ 12.9	△ 2.7	-	-
21	△ 22.7	△ 17.4	△ 22.1	△ 21.9	-	-	△ 21.8	△ 21.3	-	-	△ 7.1	△ 8.9	-	-
22	△ 0.3	△ 2.5	△ 15.9	△ 16.4	-	-	△ 15.8	△ 16.7	-	-	△ 3.8	△ 1.2	-	-
22年 I	△ 19.3	△ 5.6	△ 27.6	△ 28.0	△ 7.5	△ 7.4	△ 29.9	△ 26.9	△ 8.1	△ 7.5	△ 12.0	△ 8.7	△ 7.9	△ 1.6
II	△ 1.1	△ 3.8	△ 21.5	△ 21.3	△ 1.2	△ 0.7	△ 19.7	△ 21.7	△ 2.0	△ 0.7	△ 14.1	△ 1.0	△ 11.7	△ 1.6
III	△ 14.7	△ 7.3	△ 14.8	△ 14.0	△ 0.4	△ 1.0	△ 15.0	△ 14.4	△ 0.7	△ 0.8	△ 8.4	△ 2.4	△ 5.7	△ 0.9
IV	△ 5.5	△ 4.2	△ 3.5	△ 5.9	△ 1.8	△ 0.1	△ 2.6	△ 6.4	△ 3.0	△ 0.3	△ 8.3	△ 3.3	△ 2.6	△ 0.8
23年 I	△ 0.3	△ 1.4	△ 12.3	△ 2.5	△ 8.6	△ 2.0	△ 13.0	△ 2.6	△ 7.4	△ 1.9	△ 7.7	△ 5.9	△ 10.2	△ 4.1
II	△ 29.7	△ 2.1	△ 15.7	△ 6.8	△ 6.7	△ 4.0	△ 20.5	△ 8.4	△ 12.4	△ 5.9	△ 25.2	△ 5.0	△ 9.4	△ 0.8
22年1月	△ 14.6	△ 9.2	△ 20.6	△ 18.2	△ 3.1	△ 3.4	△ 28.6	△ 19.6	△ 5.0	△ 4.0	△ 18.7	△ 12.2	△ 5.3	△ 1.0
2	△ 20.6	△ 9.7	△ 33.3	△ 33.1	△ 0.9	△ 1.7	△ 31.5	△ 30.0	△ 1.6	△ 1.7	△ 14.4	△ 7.4	△ 3.2	△ 1.6
3	△ 22.2	△ 2.9	△ 28.9	△ 32.4	△ 1.6	△ 0.1	△ 29.3	△ 30.4	△ 2.6	△ 0.6	△ 1.8	△ 6.1	△ 5.0	△ 1.0
4	△ 21.4	△ 3.7	△ 22.5	△ 27.0	△ 4.5	△ 0.6	△ 17.6	△ 27.3	△ 6.3	△ 0.6	△ 16.4	△ 3.5	△ 8.6	△ 0.6
5	△ 25.6	△ 3.2	△ 23.4	△ 20.7	△ 3.6	△ 0.1	△ 22.0	△ 21.0	△ 4.9	△ 1.2	△ 14.2	△ 0.9	△ 0.5	△ 1.4
6	△ 27.8	△ 4.4	△ 18.9	△ 16.6	△ 0.9	△ 1.5	△ 19.6	△ 17.6	△ 0.3	△ 0.1	△ 11.6	△ 1.2	△ 3.3	△ 0.6
7	△ 11.0	△ 1.4	△ 14.1	△ 14.6	△ 0.1	△ 0.3	△ 13.1	△ 14.7	△ 0.4	△ 0.0	△ 11.4	△ 1.3	△ 1.3	△ 0.2
8	△ 30.0	△ 10.6	△ 20.8	△ 15.5	△ 2.2	△ 0.1	△ 18.5	△ 15.8	△ 1.1	△ 0.3	△ 11.8	△ 2.5	△ 1.2	△ 0.4
9	△ 30.2	△ 10.7	△ 10.6	△ 12.1	△ 4.5	△ 0.8	△ 13.9	△ 12.9	△ 0.0	△ 0.2	△ 2.1	△ 3.5	△ 8.3	△ 0.2
10	△ 3.3	△ 5.1	△ 2.9	△ 5.0	△ 1.1	△ 1.4	△ 3.2	△ 4.4	△ 3.7	△ 2.4	△ 6.6	△ 3.9	△ 2.1	△ 0.5
11	△ 43.1	△ 5.2	△ 4.2	△ 7.0	△ 1.2	△ 1.6	△ 4.4	△ 8.7	△ 1.3	△ 2.9	△ 9.0	△ 2.0	△ 1.2	△ 1.7
12	△ 17.0	△ 2.3	△ 3.6	△ 5.9	△ 2.5	△ 2.4	△ 0.4	△ 5.9	△ 0.6	△ 1.3	△ 9.3	△ 3.8	△ 0.1	△ 1.6
23年1月	△ 5.1	△ 4.1	△ 3.5	△ 4.6	△ 1.7	△ 0.0	△ 2.7	△ 3.2	△ 5.4	△ 0.8	△ 0.3	△ 7.0	△ 6.3	△ 3.9
2	△ 0.9	△ 0.7	△ 2.6	△ 2.9	△ 1.2	△ 1.8	△ 2.6	△ 3.6	△ 0.5	△ 3.3	△ 3.7	△ 6.9	△ 0.9	△ 1.5
3	△ 3.2	△ 0.7	△ 37.2	△ 13.1	△ 37.8	△ 15.5	△ 37.8	△ 12.1	△ 37.8	△ 14.6	△ 19.0	△ 3.5	△ 11.7	△ 4.2
4	△ 36.0	△ 2.5	△ 27.1	△ 13.6	△ 12.8	△ 1.6	△ 29.9	△ 16.1	△ 7.1	△ 2.6	△ 36.1	△ 3.3	△ 14.4	△ 0.5
5	△ 36.1	△ 1.2	△ 13.3	△ 5.5	△ 19.1	△ 6.2	△ 18.8	△ 8.0	△ 18.0	△ 5.3	△ 24.7	△ 7.7	△ 17.5	△ 5.6
6	△ 17.7	△ 4.4	△ 7.4	△ 1.7	△ 7.8	△ 3.8	△ 13.8	△ 1.8	△ 7.9	△ 8.1	△ 14.2	△ 4.0	△ 10.2	△ 2.8
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年=100				平成17年=100				平成17年=100			
資料	「建築統計月報」		「鉱工業指数月報」福島県											
出所	国土交通省		経済産業省											

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H20年	7,064,775	298,666	0.96	1.25	0.68	0.88	25,123	1,832	36,828	2,091
21	5,846,105	251,791	0.67	0.79	0.36	0.47	18,113	1,309	50,502	2,762
22	6,478,354	279,616	0.74	0.89	0.42	0.52	19,480	1,404	46,703	2,706
22年 I	1,520,207	65,623	0.69	0.83	0.36	0.47	17,933	1,325	48,053	2,702
II	1,596,682	68,907	0.74	0.86	0.40	0.50	18,237	1,319	51,343	2,927
III	1,715,143	74,912	0.74	0.90	0.44	0.54	20,367	1,430	45,537	2,682
IV	1,646,322	70,174	0.78	0.97	0.47	0.57	21,382	1,540	41,880	2,513
23年 I	1,384,329	66,405	0.81	1.00	0.50	0.62	21,281	1,638	41,678	2,531
II	1,206,728	66,099	0.86	0.98	0.52	0.62	24,506	1,571	53,156	2,837
22年1月	516,268	21,572	0.70	0.82	0.35	0.46	16,463	1,249	46,338	2,614
2	483,617	21,224	0.67	0.83	0.35	0.47	17,384	1,314	46,501	2,646
3	520,322	22,827	0.69	0.84	0.38	0.48	19,953	1,412	51,321	2,847
4	532,455	22,294	0.70	0.86	0.38	0.48	18,357	1,347	53,452	3,010
5	515,556	22,463	0.77	0.85	0.40	0.50	17,662	1,278	51,147	2,920
6	548,671	24,149	0.74	0.88	0.42	0.52	18,692	1,333	49,430	2,852
7	595,143	25,362	0.75	0.88	0.44	0.53	19,372	1,360	46,654	2,739
8	562,253	24,669	0.72	0.90	0.44	0.54	19,914	1,417	45,369	2,666
9	557,747	24,881	0.76	0.92	0.45	0.55	21,814	1,513	44,588	2,640
10	557,246	24,036	0.80	0.95	0.46	0.56	22,197	1,564	43,643	2,615
11	544,285	23,038	0.76	0.97	0.47	0.57	21,890	1,574	42,417	2,539
12	544,791	23,100	0.78	0.99	0.47	0.58	20,059	1,483	39,579	2,384
23年1月	549,465	22,815	0.89	1.02	0.50	0.61	20,373	1,547	39,952	2,429
2	523,497	22,192	0.76	0.99	0.50	0.62	21,771	1,643	41,636	2,491
3	311,367	21,398	0.79	0.98	0.49	0.63	21,698	1,725	43,445	2,672
4	334,999	20,920	0.74	0.95	0.49	0.61	22,728	1,610	51,918	2,867
5	405,000	21,713	0.79	0.98	0.50	0.61	23,418	1,529	53,711	2,845
6	466,729	23,466	1.04	1.00	0.57	0.63	27,373	1,573	53,840	2,799
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H20年	5.4	0.9	△ 0.34	△ 0.26	△ 0.21	△ 0.16	△ 17.9	△ 16.0	△ 6.9	△ 0.1
21	△ 17.2	△ 15.7	△ 0.29	△ 0.46	△ 0.32	△ 0.41	△ 27.9	△ 28.5	△ 37.1	△ 32.1
22	10.8	11.1	0.07	0.10	0.06	0.05	7.5	7.2	△ 7.5	△ 2.0
22年 I	18.1	16.1	0.01	0.04	0.03	0.03	△ 13.5	△ 12.4	△ 1.4	△ 7.7
II	11.5	13.1	0.05	0.03	0.04	0.03	6.4	6.3	△ 6.4	△ 2.0
III	11.2	10.7	0.00	0.04	0.04	0.04	17.9	17.1	△ 11.9	△ 6.6
IV	4.0	5.3	0.04	0.07	0.03	0.03	23.5	22.2	△ 12.8	△ 6.4
23年 I	△ 8.9	1.2	0.03	0.03	0.03	0.05	18.7	23.6	△ 13.3	△ 6.3
II	△ 24.4	△ 4.1	0.05	△ 0.02	0.02	△ 0.00	34.4	19.0	△ 3.5	△ 3.1
22年1月	13.6	10.8	0.00	0.01	0.02	0.02	△ 22.0	△ 19.4	△ 6.4	△ 13.3
2	18.1	17.7	△ 0.03	0.01	0.00	0.01	△ 15.5	△ 13.0	△ 1.1	△ 6.4
3	22.9	19.9	0.02	0.01	0.03	0.01	△ 2.6	△ 4.4	△ 0.7	△ 4.2
4	16.3	15.2	0.01	0.02	0.00	0.00	0.5	1.0	△ 3.6	△ 0.3
5	9.5	12.4	0.07	△ 0.01	0.02	0.02	5.2	7.2	△ 6.0	△ 1.7
6	8.9	12.0	△ 0.03	0.03	0.02	0.02	14.1	11.3	△ 9.6	△ 4.5
7	12.5	10.1	0.01	0.00	0.02	0.01	13.1	13.4	△ 13.1	△ 7.1
8	15.0	11.6	△ 0.03	0.02	0.00	0.01	19.1	18.3	△ 11.4	△ 6.8
9	6.3	10.4	0.04	0.02	0.01	0.01	21.2	19.4	△ 11.2	△ 6.0
10	4.0	5.8	0.04	0.03	0.01	0.01	21.6	19.6	△ 13.2	△ 6.8
11	3.9	4.8	△ 0.04	0.02	0.01	0.01	24.9	23.8	△ 12.0	△ 5.7
12	4.0	5.2	0.02	0.02	0.00	0.01	24.2	23.4	△ 13.4	△ 6.7
23年1月	6.4	5.8	0.11	0.03	0.03	0.03	23.8	23.8	△ 13.8	△ 7.1
2	8.2	4.6	△ 0.13	△ 0.03	0.00	0.01	25.2	25.0	△ 10.5	△ 5.8
3	△ 40.2	△ 6.3	0.03	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.01	8.7	22.2	△ 15.3	△ 6.2
4	△ 37.1	△ 6.2	△ 0.05	△ 0.03	0.00	△ 0.02	23.8	19.6	△ 2.9	△ 4.7
5	△ 21.4	△ 3.3	0.05	0.03	0.01	0.00	32.6	19.6	△ 5.0	△ 2.6
6	△ 14.9	△ 2.8	0.25	0.02	0.07	0.02	46.4	18.0	△ 8.9	△ 1.8
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料 出所	東北電力株式会社福島支店 電気事業連合会		「雇用失業情勢」 福島労働局職業安定部							

区分	雇用・労働										19 国内企業 物価指数
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H20年	9,658	561	94.5	98.9	98.3	102.3	103.6	103.7	19.3	26.1	108.7
21	17,620	852	89.0	95.1	75.4	86.7	102.3	103.9	24.0	27.3	103.0
22	12,163	687	90.8	95.7	88.5	94.5	101.4	104.2	24.0	27.8	102.8
22年 I	13,682	710	77.9	81.7	83.9	93.1	100.8	103.4	25.1	27.6	102.5
II	12,438	691	93.6	98.9	86.6	93.4	101.7	104.2	23.1	27.5	103.0
III	12,064	715	87.0	91.6	90.3	93.7	101.8	104.6	23.5	28.0	102.7
IV	10,470	632	104.7	110.4	93.3	97.8	101.1	104.7	24.4	28.2	103.1
23年 I	9,689	577	-	81.8	-	94.7	-	104.1	-	28.2	104.2
II	22,540	652	-	98.5	-	91.5	-	104.9	-	27.9	105.5
22年1月	14,310	731	77.7	82.1	75.4	89.6	100.7	103.6	25.6	27.6	102.4
2	13,610	703	76.1	79.7	85.1	92.5	100.3	103.5	25.5	27.6	102.4
3	13,125	696	79.8	83.2	91.2	97.2	101.3	103.0	24.2	27.6	102.6
4	12,790	678	79.3	83.3	93.9	98.1	102.5	104.1	23.3	27.4	103.0
5	11,699	670	77.1	81.0	81.6	90.6	101.2	104.3	22.5	27.4	103.2
6	12,825	725	124.4	132.4	84.2	91.5	101.5	104.3	23.4	27.6	102.8
7	12,432	721	99.0	111.0	92.1	95.3	101.9	104.7	23.9	28.0	102.7
8	12,231	729	83.7	83.0	87.7	92.5	102.1	104.5	23.2	28.0	102.8
9	11,528	694	78.4	80.8	91.2	93.4	101.5	104.6	23.5	28.0	102.7
10	10,862	651	78.7	81.0	93.0	96.2	101.1	104.7	24.1	28.1	103.0
11	10,393	637	80.6	84.1	92.1	98.1	101.0	104.7	25.0	28.3	103.0
12	10,156	607	154.8	166.2	94.7	99.1	101.1	104.7	24.2	28.3	103.4
23年1月	9,793	589	80.7	82.4	87.7	92.5	99.9	104.4	23.0	28.2	103.9
2	9,464	569	78.7	79.9	92.1	95.3	97.6	104.2	24.4	28.2	104.1
3	9,811	572	-	83.1	-	96.2	-	103.8	-	28.2	104.7
4	18,056	590	-	82.1	-	94.3	-	104.8	-	27.8	105.6
5	23,752	657	76.7	81.8	80.7	88.7	91.9	104.9	24.1	27.8	105.4
6	25,813	708	125.8	131.5	86.0	91.5	91.8	105.1	21.8	28.0	105.5
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 105.7

区分	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
H20年	5.0	1.6	2.0	0.3	4.1	1.5	1.3	1.5	0.1	0.0	4.5		
21	82.4	51.9	5.8	3.8	23.3	15.2	1.3	0.2	4.7	1.2	5.2		
22	31.0	19.4	2.0	0.0	17.3	0.0	0.9	0.0	0.0	0.5	0.2		
22年 I	7.2	1.2	0.1	0.0	17.7	10.0	1.4	0.1	0.5	0.1	1.6		
II	39.6	26.9	3.4	1.3	20.9	10.8	0.9	0.2	2.0	0.1	0.2		
III	36.9	25.4	1.3	0.9	16.1	9.6	0.0	0.5	0.4	0.5	0.2		
IV	34.7	21.6	3.1	0.2	15.2	5.7	1.4	0.7	0.9	0.2	1.0		
23年 I	29.2	18.8	-	0.1	-	1.7	-	0.7	-	0.0	1.7		
II	81.2	5.7	-	0.4	-	2.0	-	0.7	-	0.3	2.4		
22年1月	22.8	18.1	2.8	0.2	4.9	4.4	1.5	0.2	0.2	0.2	2.1		
2	7.5	1.4	0.0	0.7	24.4	11.4	1.5	0.2	0.1	0.0	1.6		
3	26.5	12.1	2.3	1.0	23.7	14.5	1.2	0.2	1.3	0.0	1.3		
4	37.1	23.1	1.8	1.6	23.1	11.9	0.4	0.1	0.9	0.3	0.2		
5	42.1	28.7	2.9	0.1	20.9	10.4	1.5	0.4	0.8	0.1	0.4		
6	39.6	28.4	4.7	1.8	18.4	10.2	0.8	0.2	0.9	0.2	0.4		
7	38.8	28.0	0.4	1.4	22.1	11.1	0.0	0.5	0.5	0.3	0.2		
8	36.3	24.2	3.5	0.4	16.3	10.1	0.4	0.5	0.7	0.0	0.0		
9	35.3	23.7	1.3	0.9	10.5	7.6	0.2	0.6	0.3	0.0	0.2		
10	36.1	23.9	0.1	0.5	8.1	6.2	0.4	0.7	0.6	0.1	0.9		
11	34.4	20.1	1.5	0.2	17.9	6.1	2.0	0.7	0.9	0.2	0.9		
12	33.5	20.8	5.4	0.1	20.0	5.1	1.7	0.6	0.8	0.0	1.2		
23年1月	31.6	19.4	3.9	0.4	16.3	3.2	0.8	0.8	1.2	0.1	1.5		
2	30.5	19.1	3.4	0.3	8.2	3.0	2.7	0.7	1.4	0.0	1.7		
3	25.2	17.8	-	0.1	-	1.0	-	0.8	-	0.0	2.0		
4	41.2	13.0	-	1.4	-	3.9	-	0.7	-	0.4	2.5		
5	103.0	1.9	0.5	1.0	1.1	2.1	9.2	0.6	-	0.0	2.1		
6	101.3	2.3	1.1	0.7	2.1	0.0	9.6	0.8	2.3	0.1	2.6		
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 2.9		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成17年=100				全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均)		
資料 出所			「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省								「経済統計月報」 日本銀行		

Pは速報値

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
H20年	102.7	103.0	102.1	102.3	201	83,773	15,646	122,920	63,665	38,818	55,706	43,685
21	101.1	101.5	100.7	101.0	161	35,565	15,480	69,301	64,985	38,393	56,949	42,857
22	100.0	100.0	100.0	100.0	119	41,675	13,321	71,608	66,569	38,311	57,849	42,042
22年 I	100.6	100.8	100.1	100.3	35	10,069	3,467	33,530	64,864	38,562	58,072	42,761
II	100.4	100.3	100.3	100.2	31	7,096	3,323	8,851	66,138	38,043	58,214	42,202
III	99.3	99.3	99.7	99.7	29	8,601	3,232	18,823	65,365	38,258	57,963	42,341
IV	99.6	99.5	99.9	99.8	24	15,909	3,299	10,404	66,569	38,311	57,849	42,042
23年 I	99.4	99.2	99.6	99.5	28	13,828	3,211	9,168	66,541	38,357	59,756	42,515
II	99.7	99.9	99.8	100.0	33	7,259	3,312	7,486	72,830	38,384	59,627	41,940
22年1月	100.2	100.4	100.1	100.2	9	1,700	1,063	26,032	64,464	38,428	56,776	42,593
2	100.8	101.0	100.0	100.2	9	3,067	1,090	4,388	64,717	38,300	56,994	42,554
3	100.9	101.0	100.3	100.4	17	5,302	1,314	3,109	64,864	38,562	58,072	42,761
4	100.6	100.4	100.4	100.3	10	1,795	1,154	2,700	65,274	38,261	57,945	42,227
5	100.6	100.5	100.3	100.3	10	3,770	1,021	3,313	65,354	38,030	58,063	42,071
6	100.1	100.1	100.1	100.1	11	1,531	1,148	2,838	66,138	38,043	58,214	42,202
7	99.2	99.3	99.5	99.7	14	5,001	1,066	2,753	65,680	38,341	57,625	42,072
8	99.2	99.4	99.7	99.7	5	512	1,064	1,889	65,615	38,214	57,668	41,942
9	99.5	99.3	99.9	99.7	10	3,088	1,102	14,180	65,365	38,258	57,963	42,341
10	99.9	99.8	100.2	100.0	7	3,968	1,136	5,201	65,518	38,391	57,522	41,926
11	99.7	99.6	99.9	99.8	11	6,421	1,061	2,738	65,689	38,082	57,736	41,744
12	99.1	99.2	99.6	99.7	6	5,520	1,102	2,465	66,569	38,311	57,849	42,042
23年1月	99.5	99.2	99.5	99.4	15	4,633	1,041	2,364	66,051	38,193	57,703	41,808
2	99.3	99.0	99.5	99.4	4	1,168	987	4,102	66,041	38,199	58,113	41,862
3	99.3	99.3	99.8	99.7	9	8,027	1,183	2,702	66,541	38,357	59,756	42,515
4	100.0	100.2	99.9	100.0	12	2,097	1,076	2,796	69,223	38,074	59,642	42,106
5	99.7	100.1	99.9	100.1	13	2,591	1,071	2,527	70,263	38,161	59,597	42,001
6	99.5	99.5	99.7	99.8	8	2,571	1,165	2,164	72,830	38,384	59,627	41,940
7	-	-	-	-	8	8,591	1,081	2,209	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
H20年	2.0	2.0	1.4	1.5	40.6	△ 28.2	11.0	114.6	2.3	1.3	2.2	4.6
21	△ 1.6	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.3	△ 19.9	△ 58.3	△ 1.1	△ 43.6	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
22	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.7	△ 1.0	△ 26.1	△ 17.2	△ 13.9	3.3	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
22年 I	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.9	△ 1.0	△ 31.4	△ 18.0	△ 17.7	6.6	2.8	△ 1.5	2.3	△ 2.3
II	△ 0.9	△ 1.3	△ 0.7	△ 1.0	△ 13.9	△ 37.0	△ 16.0	△ 42.5	1.7	△ 1.4	2.0	△ 2.0
III	△ 1.8	△ 2.0	△ 1.0	△ 1.1	△ 23.7	△ 46.5	△ 14.5	95.3	2.4	△ 0.5	2.4	△ 1.3
IV	△ 1.1	△ 1.7	△ 0.3	△ 0.8	△ 33.3	158.6	△ 6.5	△ 18.8	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
23年 I	△ 1.3	△ 1.6	△ 0.5	△ 0.8	△ 20.0	37.3	△ 7.4	△ 72.7	2.6	△ 0.5	2.9	△ 0.6
II	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3	6.5	2.3	△ 0.3	△ 15.4	10.1	0.9	2.4	△ 0.6
22年1月	△ 1.5	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.3	△ 47.0	△ 45.4	△ 21.8	210.2	2.5	△ 0.9	2.3	△ 1.8
2	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.1	△ 1.2	△ 35.7	△ 10.9	△ 17.2	△ 64.2	2.4	△ 1.8	1.9	△ 2.1
3	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.2	△ 15.0	△ 7.2	△ 14.5	△ 71.1	2.8	△ 1.5	2.3	△ 2.3
4	△ 1.4	△ 1.8	△ 1.2	△ 1.5	△ 9.1	△ 48.7	△ 13.1	△ 48.2	1.9	△ 1.3	2.1	△ 2.7
5	△ 1.2	△ 1.4	△ 0.9	△ 1.2	△ 28.6	△ 25.1	△ 15.1	△ 38.6	1.8	△ 1.8	2.6	△ 2.9
6	△ 1.1	△ 1.6	△ 0.7	△ 1.0	0.0	△ 44.0	△ 19.2	△ 40.5	1.7	△ 1.4	2.0	△ 2.0
7	△ 1.6	△ 1.7	△ 0.9	△ 1.1	0.0	△ 60.9	△ 23.0	△ 25.7	1.9	△ 0.7	2.0	△ 2.0
8	△ 1.5	△ 1.5	△ 0.9	△ 1.0	△ 58.3	△ 59.2	△ 14.2	△ 33.5	1.7	△ 0.8	2.2	△ 1.7
9	△ 1.6	△ 2.1	△ 0.6	△ 1.1	△ 16.7	104.9	△ 4.5	359.2	2.4	△ 0.5	2.4	△ 1.3
10	△ 0.4	△ 1.4	0.2	△ 0.6	△ 41.7	41.1	9.9	79.1	2.1	△ 0.7	2.4	△ 1.7
11	△ 0.5	△ 1.4	0.1	△ 0.5	10.0	314.0	△ 6.2	△ 60.5	2.3	△ 0.6	1.9	△ 1.9
12	△ 0.8	△ 1.3	0.0	△ 0.4	△ 57.1	208.7	△ 2.9	△ 16.6	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
23年1月	△ 0.8	△ 1.2	△ 0.6	△ 0.8	66.7	172.5	△ 2.0	△ 90.9	2.5	△ 0.6	1.6	△ 1.8
2	△ 1.4	△ 2.0	△ 0.5	△ 0.8	△ 55.6	△ 61.9	△ 9.4	△ 6.5	2.0	△ 0.3	2.0	△ 1.6
3	△ 1.5	△ 1.7	△ 0.5	△ 0.7	△ 47.1	51.4	△ 9.9	△ 13.0	2.6	△ 0.5	2.9	△ 0.6
4	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.2	20.0	16.8	△ 6.7	3.5	6.0	△ 0.5	2.9	△ 0.3
5	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.1	30.0	△ 31.3	4.8	△ 23.7	7.5	0.3	2.6	△ 0.2
6	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.2	△ 27.3	67.9	1.4	△ 23.7	10.1	0.9	2.4	△ 0.6
7	-	-	-	-	△ 42.9	71.8	1.4	△ 19.7	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	「消費者物価指数」総務省統計局				「福島県企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ 福島支店・郡山支店				「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行			
出所	「消費者物価指数」総務省統計局				「全国企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ				「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場
年月	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	米ドルスポット
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
H20年	2.116	1.865	-	-	-	-	-	-	-	12,150.80	103.39
21	1.928	1.655	-	-	-	-	-	-	-	9,339.28	93.64
22	1.778	1.551	-	-	-	-	-	-	-	10,007.50	87.74
22年 I	1.886	1.623	-	-	-	-	-	-	-	10,511.18	90.65
II	1.845	1.599	-	-	-	-	-	-	-	10,345.90	92.01
III	1.798	1.565	-	-	-	-	-	-	-	9,356.02	85.87
IV	1.778	1.551	-	-	-	-	-	-	-	9,849.09	82.61
23年 I	1.721	1.519	-	-	-	-	-	-	-	10,285.30	82.29
II	1.654	1.508	-	-	-	-	-	-	-	9,609.36	81.67
22年1月	1.910	1.649	-	-	-	-	-	-	-	10,661.62	91.16
2	1.918	1.641	-	-	-	-	-	-	-	10,175.13	90.28
3	1.886	1.623	△ 26.7	△ 6.0	△ 44.6	△ 67.5	△ 42.2	△ 41.4	△ 36.6	10,671.49	90.52
4	1.860	1.618	-	-	-	-	-	-	-	11,139.77	93.38
5	1.857	1.614	-	-	-	-	-	-	-	10,103.98	91.74
6	1.845	1.599	△ 20.8	3.7	△ 41.0	△ 62.8	△ 40.9	△ 37.5	△ 31.3	9,786.05	90.92
7	1.809	1.597	-	-	-	-	-	-	-	9,456.84	87.72
8	1.802	1.588	-	-	-	-	-	-	-	9,268.24	85.47
9	1.798	1.565	△ 24.1	△ 6.0	△ 39.7	△ 50.0	△ 34.7	△ 45.6	△ 30.3	9,346.72	84.38
10	1.777	1.569	-	-	-	-	-	-	-	9,455.09	81.87
11	1.791	1.566	-	-	-	-	-	-	-	9,797.18	82.48
12	1.778	1.551	△ 18.6	3.3	△ 36.3	△ 43.8	△ 17.7	△ 47.0	△ 32.1	10,254.46	83.41
23年1月	1.774	1.547	-	-	-	-	-	-	-	10,449.53	82.63
2	1.769	1.539	-	-	-	-	-	-	-	10,622.27	82.53
3	1.721	1.519	-	-	-	-	-	-	-	9,852.45	81.79
4	1.697	1.521	-	-	-	-	-	-	-	9,644.63	83.35
5	1.676	1.512	-	-	-	-	-	-	-	9,650.78	81.23
6	1.654	1.508	△ 34.6	△ 27.8	△ 40.4	△ 22.5	△ 42.3	△ 38.4	△ 51.5	9,541.53	80.51
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,996.68	79.47

	対前月(期)										
H20年	△ 0.129	△ 0.080	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,845.53	△ 14.38
21	△ 0.188	△ 0.210	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,811.52	△ 9.75
22	△ 0.150	△ 0.104	-	-	-	-	-	-	-	668.21	△ 5.90
22年 I	△ 0.042	△ 0.032								548.79	0.95
II	△ 0.041	△ 0.024								△ 165.28	1.36
III	△ 0.047	△ 0.034								△ 989.88	△ 6.13
IV	△ 0.020	△ 0.014								493.07	△ 3.26
23年 I	△ 0.057	△ 0.032								436.21	△ 0.32
II	△ 0.067	△ 0.011								△ 675.94	△ 0.62
22年1月	△ 0.018	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	492.61	1.61
2	0.008	△ 0.008	-	-	-	-	-	-	-	△ 486.49	△ 0.88
3	△ 0.032	△ 0.018	27.0	36.8	19.4	△ 0.9	27.2	19.1	24.8	496.36	0.24
4	△ 0.026	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	468.28	2.86
5	△ 0.003	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,035.79	△ 1.64
6	△ 0.012	△ 0.015	5.9	9.7	3.6	4.7	1.3	3.9	5.3	△ 317.93	△ 0.82
7	△ 0.036	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 329.21	△ 3.20
8	△ 0.007	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	△ 188.60	△ 2.25
9	△ 0.004	△ 0.023	△ 3.3	△ 9.7	1.3	12.8	6.2	△ 8.1	1.0	78.48	△ 1.09
10	△ 0.021	0.004	-	-	-	-	-	-	-	108.37	△ 2.51
11	0.014	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	342.09	0.61
12	△ 0.013	△ 0.015	5.5	9.3	3.4	6.2	17.0	△ 1.4	△ 1.8	457.28	0.93
23年1月	△ 0.004	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	195.07	△ 0.78
2	△ 0.005	△ 0.008	-	-	-	-	-	-	-	172.74	△ 0.10
3	△ 0.048	△ 0.020	-	-	-	-	-	-	-	△ 769.82	△ 0.74
4	△ 0.024	0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 207.82	1.56
5	△ 0.021	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	6.15	△ 2.12
6	△ 0.022	△ 0.004	△ 16.0	△ 31.1	△ 4.1	21.3	△ 24.6	8.6	△ 19.4	△ 109.25	△ 0.72
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	455.15	△ 1.04
備考	(総合)		前年同期(月)と比較して、業況が「良好」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(25種)	(期中平均値)
資料	年・月末残ベース		「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店							日経平均(25種)	(期中平均値)
出所	「金融経済統計月報」日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社

食品製造業

(1) 豆腐油揚:

地産地消をうたっている福島でも原発事故に伴う風評被害のため地元の大豆が使用できない状況。また大豆の契約栽培もなくなっている。こういった状況が今年だけではなく長期化するのではないかと心配している。

(2) 味噌醤油:

1. 味噌の主原料である米不足(供給不足)により、必要量の確保が困難との情報がある。また、アメリカ産小麦においても放射性物質の問題も絡み、今後の原料不足が懸念される状況。

2. 主原料以外の副原材料などの大幅な値上げが発表され、原発事故の風評被害で出荷が減少している中、組合員事業所にとって二重、三重の深刻な苦悩が続き、今後の方向性が見えない現状に途方にくれている。

(3) 乾麺:

7月中旬からの天候不順と観光客の落ち込みで販売振わず。

(4) 酒造:

売上げは好調が続いている。しかし、支援イベント等が減少し、例年並みに戻りつつある。今後は23年産米が出荷してからの風評がかなり厳しくなることを予想している。

繊維・同製品

(5) ニット:

原発事故の影響は直接にはないが今後どうなるのか心配である。ニット直売所の売上も猛暑や放射線量の数字が下がらないことが影響し、遠方からの来客が少ない。

木材・木製品製造業

(6) 製材業:

製材品需要は先行き不透明感から力強さに欠けており、原材料である丸太の価格も安値安定状態となっている。

ここに来て牛の敷料となるおが粉や堆肥用パークの出荷制限という新たな難題が持ち上がっている。

(7) 外材輸入:

製材品の荷動きは前月に比較して良くなりつつあるが、工場により繁閑の差が出ている。

価格面では7月下旬からの急激な円高により弱気配となっており、今後安値警戒となっている。

紙・紙加工品製造業

(8) 紙器・段ボール箱:

東日本大震災が甚大な被害をもたらし、日本経済の土台を大きく揺るがした。当業界でも原材料の供給不足と需要減少が続いている。このような状況下にあっては、顧客満足度を高めていくことが重要と考えている。そのた

めにも各々の企業が特殊性を活かして差別化を図り、付加価値を高めることが大事である。また常にコスト意識を持って継続的に経営していきける体質を確保することも重要である。組合としては組合員同士の相互理解を深め、共存共栄の精神で基盤強化を図っていきたい。

印刷

(9) 印刷:

震災以降、売上等は前年同月比で減少している。行政庁からの印刷物の発注についても減少しているように思われる。イベント等が開催されても発注が縮小していて印刷物がまだまだ少ないのが実態である。

窯業・土石製品製造業

(10) 陶磁器:

7月のせと市に関しては、昨年より大勢の人が訪れた。しかし、全体的にサイフの紐がかたい。

(11) 砕石(県北地区):

1. 前月比では売上高は10.7%の増(数量において1,209 m³の増)

2. 前年同月比では5.7%の減(数量において749 m³の減)

3. 全数量の前年同月比では1.5%の増(数量において559 m³の増)

4. 再生骨材の代用品の前年同月比では396.7%の増(数量において36,418 m³の増)

(12) 生コン:

平成23年7月の組合員生コン出荷数量は、94,119 m³と前年同月比3.4%の減とほぼ同水準まで回復した。ただし、相双地区は引き続き東日本大震災の影響を受け、前年同月比37.2%の減と前月に引き続き大幅に減少した。出荷数量の内訳は、官公需が前年同月比5.7%の減、民需は2.8%の増と、ほぼ前年並みに回復した。

■民需の増加した地域

<白河地区> 9.1%の増 工場工事、事務所建設工事等

<県中地区> 79.8%の増 マンション1棟、食品スーパー新築工事、池田病院新築工事、事務所新築工事等

<いわき地区> 38.6%の増 原子力発電所復旧工事、火力発電所増設工事等

■官公需の増加した地域

<県中地区> 44.6%の増 東北自動車道鏡石インター工事、総合庁舎新築工事等

<会津地区> 20.9%の増 医療センター新築工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(13) 鉄鋼(郡山地区):

県内では新規着工物件が少なく、震災補修に関する工事が多くなっている。

(14) 各種プラント機器：
当組合のプラント設備関連業界は、売上高、収益状況とも前月比で引き続き横ばい傾向であるが、前年同月比では減少傾向である。今後も引き続き、厳しい状況で推移していく模様である。

(15) 電子工業：
得意先企業の受注が回復せず、当初9月までは増産予定だったが、一部規模縮小となっている。これは震災の影響のみでなく、国内・海外の購買意欲が回復していない事に起因していると思われる。

その他の製造

(16) 漆器：
夏休みに入るも、観光客数は前年同月比で減少。

卸売業

(17) 卸売業（県中地区）：
業種を問わず全般的に回復傾向を示しているが、まだ震災前の水準までには戻っていない。月前半の猛暑の影響もあり、水物食品が好調であったが、後半は落ちついた。

(18) 再生資源：
今月もまわりの（福島県を除く）人達からは、頑張ってくださいと激励されますが頑張ることって、何をどうすれば良いのでしょうか？とにかく放射性物質を除去して下さい。福島から原発を撤去して下さい。避難区域の方々は、大変気の毒だと思いますが、避難区域外の事業者も、仕事が減少する一方で収益が悪化の一途を辿り、今後どうすればよいのかと心から思います。

小売業

(19) 共同店舗（浜通り地区のOショッピングセンター）：
売上高（前年同月比2.7%の増）、客数（前年同月比7.5%の増）とどちらも前年を上回った。業種別では8業種中、5業種が前年売上を上回った。増加要因としては、月初めの大感謝祭の実施と震災関係者の増加が上げられる。

(20) 共同店舗（県中地区のNショッピングセンター）：
消費者の購買の引きしめ感が強まっている。お盆をひかえて、来月の売上動向に注力しなければならない。

(21) 石油：
高速道路の被災者並びにトラック等一部無料化が影響し、一般道路沿いスタンドの売上げが減少している。また、元売仕切価格が大幅に上昇し、利益が圧縮され厳しい経営状況となった。夏場の大型需要を目前に控え、各社ともに粗利と売上の確保に努める必要がある。

(22) 食肉：
原発事故による牛肉からの放射性セシウムの検出に関して、市、県、国には食の安全・安心を確保する強力な取組みを願います。

(23) 青果：
まだまだ風評被害が続く中、そろそろ桃の販売が始まろうとしているとき、牛肉の汚染問題が発覚した。当然桃の販売にも影響が出た。昨年は県外からの注文や贈答用に注文があったのに今年はまったく無いという状況。また、7月末の豪雨により南会津の組合員小売店は、浸水で現在営業できていない。立て直すまで時間がかかるうえ経費がかかり、仕入れもできないため、市場の取扱いはますます減少するだろうと考えている。

(24) 米穀：
業界全体の景況は悪い。原発事故に伴う放射性物質汚染に対する風評被害も大きく売上に影響がでており、経営は苦しくなっている。

(25) 電機：
今回の原発事故により避難している組合員が8店ほどあり商売が出来ないでいる。また、店舗が流され商売が出来ない店もある。一方、エアコン需要で大変忙しくなっている被災店もある。被災3県（福島、宮城、岩手）はアナログ停波が24年3月まで伸びたので、ゆっくり対応出来るためメリットはあるが、価格の面では下落の心配がある。

商店街

(26) 商店街（福島市）：
震災の影響による廃業・店舗建物の解体が続いている。原発事故による人々の流出もあり街への人出が少なくなったように見える。今月もますます低調だ。

(27) 商店街（郡山市）：
震災後の現在、商店街での消費指数は前年同月比を上回る傾向になっている。生産の持ち直しや災害復旧関連の需要増などで大震災後の大きな悪化から脱して消費回復傾向が見える。しかし、風評被害や観光業の打撃など大きな問題があるので、このまま楽観視はできないだろう。現在一時的な景気上昇があっても、農業や観光業が復興しなければ福島の復興はありえないので、行政の取り組みと共に商店街でも復興に目を向けたイベントに取り組んでいかなければならないだろう。

(28) 商店街（南相馬市）：
依然として、先行きが見通せません。南相馬市全体の人口も、約半分になり、日を追うごとにあせりが感じられます。

(29) 商店街（会津若松市）：
空店舗にくすり屋が入る。夏物衣料が売れている。

(30) 商店街（いわき市）：
全国的に売上の回復が報じられているように、我々の商店会も売上が戻ってきているようだ。飲食店から物販へ、生活必需品から衣料品へと売上が動いている。7月後半、台風以降天候が悪く涼しい日が続く夏物商品の動きが鈍ったため、8月の天候回復を期待している。平七夕まつりの成功を祈っている。

サービス業

(31) クリーニング：
昨年にくらべて毛布布団類が多く出ている。毛布等はいままで自分で洗濯していたが、外

に干すことが躊躇われるため、クリーニング店に出しているということなのかも知れない。

(32) 旅館業（土湯温泉）：

避難者の方々が徐々に仮設住宅へ移動し、ほぼ8月いっぱいですべてが移動する事になる。現在でも一般の観光客の入込みは、前年同月比50%程度であり、これから秋に向けて、どれだけ回復するか不安の毎日である。

(33) ビルメンテナンス：

震災の影響もあり業務が激減している。

(34) 理容業：

例年だと7月は1年の内でも12月の次に忙しい月なのだが、今年は震災と原発事故の影響で売上げは前年同月比で3割減となっている。特に子供客が少ない。暑さで夏向きのヘアにする子供が多くなるのに今年はそれが少ない。外で遊ぶことが少ないせいだ。また、大人もカット周期が延びている。原発事故が収まり安全宣言が出ない限り商売に活気は戻らないでしょう。原発事故が収まれば生活に張りが出てオシャレもするようになるだろうから、悲観ばかりしないで前向きに頑張ろうと思っている。

(35) 廃棄物収集運搬業：

震災以後、災害処理案件での仕事量は増加しています。しかしながら、短期的な要素があることから恒久的な事業への転換も視野に入れていく必要性を感じています。

(36) 旅行業：

今月は県教育庁の事業の一環として「ふくしまっ子夏体験活動応援補助事業」が7月～9月まで実施されることとなり、その対応に追われ売上も前月を上回った。しかし前年同月比は減少している。また韓国は2012年5月から開催される麗水世界博覧会概要を発表した。約8,540億円の経済効果を見込んでいる。福島空港海外路線はまだ閉鎖状況におかれているが博覧会までには何とか就航できるよう働きかけてほしい。

建設業

(37) 建設業（県一円）：

災害復旧工事の査定も終り、今後発注されることとなるが、個所数が多いだけに、技術者、労働者の確保が大変になってくる。

(38) 建設業（県南地区）：

7月末になって、公共事業（震災復旧工事）の発注が始まった。本格的に工事が始まるのは8月以降となる。民需は震災の復旧工事が徐々に増加している。

(39) 管工事：

前月比、前年度累計対比とも給水設備申請が増加し、排水設備申請が減少している。

(40) 専門工事：

1. 長期にわたる当業界の低迷に加え、東日本大震災の影響と、その後の復旧工事においても行政から当業界に対し理解を示していただけず、仕事が直接受注できない状況が続き、もはや限界まで落ち込んでいる。いつになったら長いトンネルから脱出出来るのか不安である。

2. 一つ明るい話をすれば、入札の最低価格である最低制限価格を予定価格の90%に引き上げることについて国土交通省が実現に向け検討を進めているとの話がある。是非実現して欲しい。

運輸業

(41) トラック運送（県北地区）：

東日本大震災の被災者支援及び被災地の復旧・復興のため講じられた東北地方（水戸エリアの常磐道を含む）を発着とするトラック、バス（中型車以上）に対する高速道路の無料開放については被災地の復旧・復興は基よりトラック運送業者にとっても体力を取り戻す有効な施策となっている。

(42) ハイヤータクシー：

震災を原因とする節電推進の影響により、企業が長期に夏休み等になればさらに厳しくなることが予想される。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

6月の景気動向指数(CI:コンジット・インデックス)は、先行指数117.7ポイント、一致指数114.8ポイント、遅行指数105.1ポイントとなった。

- 先行指数は、前月(105.7ポイント)を12.0ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。
- 一致指数は、前月(100.6ポイント)を14.2ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。
- 遅行指数は、前月(100.8ポイント)を4.3ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H17=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

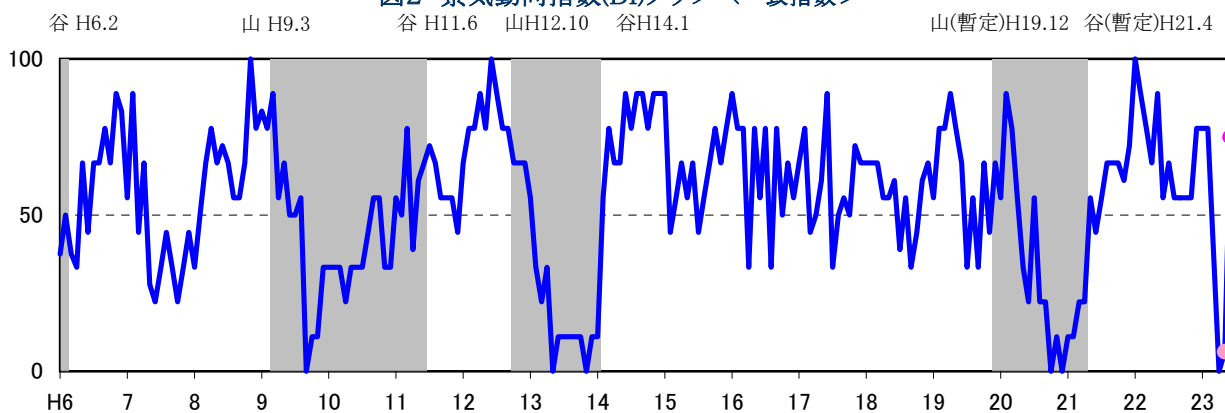
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(平成23年8月25日公表)			全 国(平成23年8月18日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H22.12	104.1	89.8	100.6	100.1	104.5	88.9
H23.1	110.9	97.1	102.1	101.0	105.8	88.5
2	110.0	100.6	100.2	103.2	106.8	90.3
3	95.8	89.7	94.2	99.5	103.7	89.0
4	101.3	93.6	96.8	96.1	103.9	91.0
5	105.7	100.6	100.8	99.5	106.6	90.5
6	117.7	114.8	105.1	103.3	109.3	90.6
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資 料	県:統計分析課「福島県景気動向指数」					
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付(暫定)設定～第14景気循環の谷(暫定)～】

本県の第14景気循環の谷(暫定)を平成21年4月と暫定的に設定した。

第14景気循環(暫定)の後退期間は16か月となった。

なお、今回の設定は暫定であるため、今後変わる可能性がある。

3 「福島県金融経済概況」

平成23年8月5日 日本銀行福島支店

- 県内景気は、原発事故の影響等による下押し圧力が続いているものの、大幅に悪化した状態から脱する動きがみられている。 (総合判断 前月据置)

すなわち、最終需要をみると、個人消費は、基調としては雇用・所得情勢の厳しさを背景に慎重なスタンスが続いているが、生活再建関連を中心に動意がみられている。住宅投資は減少している。公共投資は、震災復旧工事を中心に増加している。設備投資は、震災に伴う後ズレもあり前年を上回る計画となっているものの、今後見直される可能性がある。

鉱工業生産動向をみると、震災により大幅に低下した後、生産設備や調達網の復旧が進んでおり、着実に持ち直している。

雇用・所得情勢は、震災復旧関連や緊急雇用対策に伴う求人が増加しているものの、離職者数等が高水準で推移しており、厳しい状況が続いている。

消費者物価指数(除く生鮮)は、食料の上昇などから前年を上回った。先行きについては、災害復旧等から全体としては持ち直しの動きが続くと見込まれるが、厳しい雇用・所得情勢や円高進行等の影響が懸念される。

4 「月例経済報告」

平成23年8月10日 内閣府

- 景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。 (総合判断 上方修正)

- ・生産は、サプライチェーンの立て直しにより、持ち直している。
輸出は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、増勢が鈍化している。設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・企業の業況判断は、東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。
- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、サプライチェーンの立て直し、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響、海外景気の下振れ懸念に加え、為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。



(政策の基本的態度)

政府は、「政策推進指針」に基づき、大震災がもたらした制約を順次、確実に克服するとともに、日本経済の潜在的な成長力を回復するよう取り組む。このため、平成23年度第1次及び第2次補正予算の速やかな執行等により、震災からの早期立ち直りを図る。また、7月29日、大震災からの復興に向け「東日本大震災からの復興の基本方針」を決定した。

日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

日本銀行は、8月4日、資産買入等の基金の増額を決定した。

5 「最近の県経済動向」総合判断

	7月(7月25日公表)	8月(8月25日公表)
総合判断	<p>県内の景気は、厳しい状況にあるものの、生産活動や個人消費などに持ち直しの動きがみられる。</p> <p>(総合判断:上方修正)</p> 	<p>県内の景気は、厳しい状況にあるものの、生産活動や個人消費などに持ち直しの動きがみられる。</p> <p>(総合判断:前月据置)</p> 



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は平成23年9月27日です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計分析課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892

E-mail toukei_bunseki@pref.fukushima.jp